

令和元年度
宮崎市地域コミュニティ活動交付金活用事業
評価報告書

令和3年1月

宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会

目 次

1	はじめに	P 1
2	評価の概要	P 1
3	地域別評価	P 3
○	中央東地域自治区	P 3
○	中央西地域自治区	P 5
○	小戸地域自治区	P 7
○	大宮地域自治区	P 9
○	東大宮地域自治区	P 11
○	大淀地域自治区	P 13
○	大塚地域自治区	P 15
○	檜地域自治区	P 17
○	大塚台地域自治区	P 19
○	生目台地域自治区	P 21
○	小松台地域自治区	P 23
○	赤江地域自治区	P 25
○	本郷地域自治区	P 27
○	木花地域自治区	P 29
○	青島地域自治区	P 31
○	住吉地域自治区	P 33
○	生目地域自治区	P 35
○	北地域自治区	P 37
○	佐土原地域自治区	
▪	佐土原小学校区	P 39
▪	那珂小学校区	P 41
▪	広瀬小学校区	P 43
▪	広瀬北小学校区	P 45
▪	広瀬西小学校区	P 47
○	田野地域自治区	P 49
○	高岡地域自治区	P 51
○	清武地域自治区	
▪	清武地域	P 53
▪	加納地域	P 55
4	総合評価	P 57
(1)	全般的評価	P 57
(2)	地域のまちづくりに対する市民の意識	P 58
(3)	地域のまちづくりの現状と課題	P 59
(4)	地域のまちづくりの進展に向けた取組の方向性	P 61
(5)	地域コミュニティ活動交付金のあり方	P 64
(6)	地域自治区を軸とした取組の推進	P 67
(7)	地域まちづくり推進委員会の活動と組織の基盤強化	P 68
5	参考資料	P 70
○	地域コミュニティ活動交付金の交付状況	P 70
○	地域コミュニティ活動交付金事業 分野別事業数	P 71
○	地域コミュニティに関する市民意識調査 集計結果	P 72
○	宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会設置要綱	P 82

1 はじめに

本市では、各地域自治区において、地域コミュニティ活動交付金を活用したまちづくりの取組が始まってから、11年が経過している。

本市では、市内の22の地域自治区において、地域自治区地域協議会との連携のもと、活動の実践組織である27の地域まちづくり推進委員会が、地域課題の解決に向け、様々な事業に取り組んでいる。

そこで、宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会では、地域まちづくり推進委員会の取組について、書類審査やヒアリング等を実施し、地域コミュニティ活動交付金の使途の透明性を確保するとともに、活動における課題を明確にすることで、事業の実効性の向上につなげ、より良いまちづくりの進展を図ることとしている。

なお、本報告書は、地域まちづくり推進委員会の取組の実態や事業の評価等をまとめるとともに、今後の地域コミュニティ活動交付金のあり方を示したものである。

2 評価の概要

(1) 評価項目

① 地域別評価

ア 全体評価（各地域まちづくり推進委員会の取組の全体的な評価）

イ 監査評価・事業評価（各地域まちづくり推進委員会が実施した全事業の評価）

ウ 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

（i）ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

（ii）ポイントクローズアップ

- ・ まちづくり活動の課題
- ・ 個別事業における課題

（iii）地域魅力発信プランの実現

② 総合評価

地域コミュニティ活動交付金の使途や地域まちづくり推進委員会の活動における課題を明確にし、その解決に向けた方向性を整理する。

(2) 評価方法

① 書類審査

地域まちづくり推進委員会の活動を示した実績報告書等の書類審査

② ヒアリング

評価委員会の委員の聞き取りによる地域まちづくり推進委員会の実態調査

○ 中央東地域自治区（中央東まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

思いやり 夢と絆でつなぐまち 中央東

- ① いつまでも元気で安心して暮らせるまちづくり
- ② 世代間交流で絆を深めるまちづくり
- ③ 地域の宝・地域ので力で活力あふれるまちづくり

(1) 全体評価

自治会の加入率が低い中、タウンプラスを活用し、年に一度は全戸配布するなど、まちづくりの活動を発信されている。地域のニーズに対応した新たな事業にも取り組まれているため、まちづくりに関心を持つ人たちが新たな担い手となるよう、今後も活動を充実させていくといい。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		5,123,000円	（参照）交付内示額 5,123,000円	
30年度からの繰越金		901,730円		
受益者負担金ほか		52,629円		
合計（A）		6,077,359円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域の子ども見守り事業	40,608円	適切	—
防	防災訓練事業	360,574円	適切	—
防	防災学習事業	121,338円	適切	—
防	交通安全及び生活安全教室事業	0円	—	—
防	備蓄品購入事業	193,856円	適切	—
福	げんきづくりふれあい事業	155,511円	適切	—
環	生ごみ減量ダンボールコンポスト普及事業	113,555円	適切	—
環	動物愛護環境活動事業	662,464円	適切	—
再	大淀河畔たまゆらまつり事業	942,802円	適切	—
再	栄町児童公園ふれあいまつり事業	80,372円	適切	—
健	環境を考えた料理教室事業	9,080円	適切	—
健	健康づくり事業	79,926円	適切	—
伝	文化伝承事業	64,380円	適切	—
教	ものづくりで育む地域交流事業	160,880円	適切	—
再	夏休み夕涼み会事業	32,971円	適切	—
他	事務局管理運営事業	1,508,651円	適切	—
合計（B）		4,526,968円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		1,550,391円	—	—
執行率（B/A）		74.5%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 防災学習事業

目的	家庭や地域の防災への関心を高めるため、児童を対象にした防災学習・勉強会を開催し、防災に対する知識を習得することで、安全・安心に暮らせるまちづくりを目指す。
事業内容	宮崎小学校と江平小学校で、地域安全課の防災コーディネーターを講師に、図上訓練を実施している。また、宮崎小学校では、創立記念日に併せ、防災学習体験を開催し、起震車・煙体験・消防車の展示等を行っている。
効果	児童の防災意識が向上し、学校やPTA、地域との連携が図りやすい環境ができています。
工夫した点	宮崎小学校では、創立記念日と併せて実施することで、児童だけでなく保護者も参加できる活動としている。
評価委員会からの意見	江平小学校では図上訓練に加え、野外での防災学習を実施されていたが、今回、PTAの声かけで、宮崎小学校で屋外の防災訓練が実現できており、良い取組となっている。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	コロナ禍で高齢者の外出の機会が減っており、認知症も進んでいくと予想される。高齢者に外出のきっかけを提供する事業は大事であるが、新型コロナウイルスの感染が心配で、実施することが難しい。
評価委員会からの意見	地域包括支援センターや事業者等の連携をはじめ、インターネット等で他の地域の取組を収集するなど、うまく事業に活用していくといい。

イ 個別事業における課題

- ・ げんきづくりふれあい事業

目的	一人暮らし高齢者等に、会食会による交流の場を設け、顔見知りになることで、生きがいづくり、日頃の見守りや災害時の支援などにつなげる。
事業内容	地域内の高齢者を対象に、自治会と連携して、介護予防のための健康体操やレクレーション等を付加した「ふれあい会食会」を実施する。
課題	自治公民館が少ないため、近隣の方はいいが、それ以外の方は参加しづらい環境にある。
評価委員会からの意見	事業者等も会議室を貸し出しているのでも、協力を得ながら、活用することも選択肢の一つになる。地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと連携し、地域の事業者等に相談することも必要ではないかと考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランは地域に浸透しているので、地域の各種団体や企業と協働し、事業に取り組んでいきたい。
評価委員会からの意見	プランには、現在、取り組んでいる福祉分野の施策がないため、取り組むべき事業や関係団体の連携など、改訂に向けて検討するといふ。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	25,460 人
世帯数	14,710 世帯
自治会加入率	35.2 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎小学校、江平小学校、宮崎東中学校
事務所	中央東地域事務所（橘通西3丁目10番32号）

○ 中央西地域自治区（中央西まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

文化あふれ、生きいき元気なまち 中央西
 ～ 活気にあふれ、住民がずっと住み続けたいと思う魅力ある地域を目指して ～

- ① 地域に関心を持とう！
- ② 近所づきあいで、ゆとりのあるまち
- ③ 支えあう地域づくり 老いも若きも心一つに
- ④ 動く美しく活力のあるまち
- ⑤ 子どもの笑顔があふれるまち

(1) 全体評価

部会員やボランティアスタッフが高齢化し、減少している中で、新たな人材の確保が課題となっている。SNS等を活用し、情報発信を工夫することで、まちづくりにかかわる人が増えているため、今後も広報活動を充実させながら、活動に取り組んでいくといい。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,176,808円	（参照）交付内示額 4,177,000円	
30年度からの繰越金		1,204,142円		
受益者負担金ほか		102,732円		
合計（A）		5,483,682円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	中央西地区防犯パトロール隊事業	111,826円	適切	—
防	中央西地区防災事業	274,853円	適切	—
防	中央西地区青色パトロール隊事業	454,602円	適切	—
福	健康ふくしまつり事業	504,134円	適切	—
福	高齢者と子どもの居場所づくり事業	241,824円	適切	—
福	講習会事業	6,624円	適切	—
再	中央西地区親睦ミニバレーボール大会事業	107,218円	適切	—
再	中央西地区大運動会事業	655,150円	適切	—
環	リサイクル事業	1,380円	適切	—
環	中央西花のまちづくり事業	258,645円	適切	—
伝	ふるさとの歴史伝承事業	22,419円	適切	—
教	子どもとおとなの交流会事業	245,691円	適切	—
教	体験学習事業	306,640円	適切	—
教	子育てサポート事業	28,050円	適切	—
教	子どもふれあい広場事業	88,718円	適切	—
他	事務局運営事業	232,253円	適切	—
他	まちづくり広報事業	788,872円	適切	—
他	地域の魅力アップ事業	50,544円	適切	—
他	中央西みんなの情報ひろば事業	360,000円	適切	—
他	災害対応資機材等購入事業	208,567円	適切	—
合計（B）		4,948,010円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		535,672円	—	—
執行率（B/A）		90.2%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ まちづくり広報事業・地域の魅力アップ事業

目的	地域住民がまちづくり推進委員会の活動や意義を理解し、興味や関心を持つようにする。また、地域のお宝（技人）を発掘して人材バンクをつくり、人材を活用することで、住民が地域に住み続けたいと思う魅力あるまちづくりを目指す。
事業内容	地域住民にまちづくり推進委員会の各部会の活動状況やイベントの様子をまとめた広報紙を配布する。また、まちの応援隊としての人材を広く募集するため、チラシを作成し、まちづくり新聞に折り込み、全戸配布している。
効果	LINEによる情報発信や手書きの広報紙を全戸配布することで、地域住民からまちづくり推進委員会に意見があがるようになっており、活動にかかわる人も少しずつ増えている。
工夫した点	広報紙は、カラー紙を使用し、目立つようにしており、内容は、各部会や地域の方からの意見を取り入れて作成している。
評価委員会からの意見	LINEを活用した新しい取組をはじめ、手法の見直しや改善を進めるなど、地域への積極的なアプローチが見られる。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	事業の運営に当たっては、事務局が各部会をサポートしているが、部会員の高齢化が進み、担い手が不足している。また、特定の人に負担が集中しており、新しい人材の確保に苦慮している。
評価委員会からの意見	まちづくりは地域で担うという意識は大事であるが、事業の一部委託など、事業者との連携を進めてもいいと思う。また、様々な事業に積極的に高齢者の関与を求め、取り組むことも必要ではないかと考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 健康福祉まつり事業

目的	地域住民に健康を見つめ直す機会や健康づくりを始めるきっかけを作るとともに、高齢者や障がい者、子ども等の住民が触れ合える場を提供することで、世代間交流を推進する。
事業内容	市や地区社会福祉協議会、病院、薬剤師会、地域の商業施設等と連携し、眼科健診や血管年齢測定などの健康相談コーナー、介護用品等の展示、体力測定のほか、栄養講座やグルメ広場などを行っている。
課題	新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られるよう、「新しい生活様式」により、事業を実施することが難しい。
評価委員会からの意見	あらためて事業の目的を明確にするとともに、人員の問題があると思うが、分散開催のほか、オンラインを活用した対応なども検討するといひ。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	地域の実情はプラン策定時とあまり変わっていないため、プランに基づいて事業を実施している。
評価委員会からの意見	部会開催の際には、部会員にプランのテーマを提示し、これらを意識して、事業を構築するなど、まちづくりの方向性が関係者で共有されている。

【参考】地域自治体概要（平成31年1月1日現在）

人口	19,874 人
世帯数	10,220 世帯
自治会加入率	45.0 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	西池小学校、宮崎西中学校
事務所	中央西地域事務所（祇園1丁目49番地）

○ 小戸地域自治区（小戸まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

ずっと住み続けたい ほっとするまち 小戸地域

- ① 安心・安全に暮らせるまち
- ② ふれあいのあるまち
- ③ 地域力のあるまち

(1) 全体評価

小戸まちづくり推進委員会は、小戸地区社会福祉協議会の機能を有しているため、宮崎市社会福祉協議会や民生委員・児童委員がかかわる福祉分野の事業が多く、地域課題の解決に向け、関係団体等と連携したモデル的な取組となっている。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,791,805円	（参照）交付内示額 2,801,000円	
30年度からの繰越金		1,022,195円		
受益者負担金ほか		630,300円		
合計（A）		4,444,300円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防災訓練事業	308,305円	適切	—
防	災害基金積立事業	300,000円	適切	使途の明確化
防	交通安全見守り事業	250,969円	適切	—
防	防災倉庫整備事業	214,820円	適切	—
福	情報交換会事業	192,524円	適切	—
福	ふれあい会食会事業	249,485円	適切	—
福	グラウンドゴルフ大会事業	15,443円	適切	—
福	地域福祉推進事業	6,404円	適切	—
福	子育て支援事業	92,801円	適切	—
環	花のまちづくり事業	121,360円	適切	—
再	ボランティア育成事業	25,542円	適切	—
再	小戸まつり事業	501,654円	適切	—
健	小戸地区大運動会事業	319,048円	適切	—
健	体育会との連携事業	47,005円	適切	—
伝	しめ縄飾り体験事業	108,627円	適切	—
教	小戸小との連携事業	173,229円	適切	—
他	まちづくり広報事業	602,813円	適切	—
他	まちづくり事業活動支援事業	448,255円	適切	—
合計（B）		3,978,284円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		466,016円	—	—
執行率（B/A）		89.5%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 防災訓練事業

目的	地域住民の防災意識の高揚を図り、住民同士のきずなを深め、地域防災の人材育成や確保につなげる。
事業内容	災害ボランティアセンターのサテライト開設訓練や防災対策に関する研修会のほか、防災啓発ステッカーの各戸配布を行っている。
効果	サテライト開設訓練は、今回が2回目であるが、繰り返し実施することで、参加者の意識も高まり、スムーズな運営につながっている。
工夫した点	小戸地域は、地区社会福祉協議会と地域まちづくり推進委員会が一体であるため、共催事業として実施している。
評価委員会からの意見	台風災害を想定した訓練が行われているが、様々な場面を想定して実施していくことが重要になる。訓練の中で得られた問題点を改善するとともに、地域の様々な団体と連携を図っていくといい。

② ポイントクロースアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	地域性もあるが、地域に根付いた人が少ないため、まちづくりの人材が固定化しており、部会員が不足している。年度初めにボランティアスタッフを募集しているが、ほとんど申し込みがなく、見守り活動等の事業運営も厳しくなっている。
評価委員会からの意見	P T Aや地区体育会など、団体に声をかけ、少しでも事業に協力してくれる人を増やしていくといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 災害基金積立事業

目的	台風や大雨、地震による災害等が起こった際に、地域の支援活動を行うため、積み立てを行う。
事業内容	災害時の食糧や生活必需品を購入するため、積み立てている。
課題	令和元年度に積立額が目標に達したが、積立金の用途等を明確にできていないため、防災倉庫の購入など、部会で用途を検討している。
評価委員会からの意見	災害時には、地域だけで対応することは難しいため、災害時に何が必要か、短期的・長期的な視点から、必要なものを整理し、対応していく必要がある。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに掲げている目標に沿って事業を実施している。
評価委員会からの意見	今後とも、地域の団体等と情報を共有し、住民ニーズへの対応や地域課題の解決に向けた事業を展開してほしい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	10,543 人
世帯数	6,611 世帯
自治会加入率	47.3 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	小戸小学校
事務所	小戸地域事務所（鶴島2丁目18番23号）

○ 大宮地域自治区（大宮地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

地域の歴史や文化と豊かな自然を大切にす元気ややさしいまち「大宮」

～ 次世代に大宮のよさをつないでいくまちづくりを進めよう ～

- ① 宮崎一、元気にあいさつするまち大宮
- ② 宮崎一、人の輪でつながる安全なまち大宮
- ③ 宮崎一、地域の歴史や伝統を守り育てるまち大宮
- ④ 宮崎一、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまち大宮
- ⑤ 宮崎一、豊かな自然と生活環境を守り育てるまち大宮

(1) 全体評価

高齢者の居場所づくりなど、各種団体等と連携しながら、地域課題の解決に向け、新たな事業に積極的に取り組まれている。一方で、これらの活動には、一定のスキルや責任が求められるところもあるため、地域と行政の役割分担の整理が必要になっている。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,768,000円	（参照）交付内示額 4,768,000円	
30年度からの繰越金		569,188円		
受益者負担金ほか		202,224円		
合計（A）		5,539,412円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	総合防災訓練事業	555,177円	適切	—
防	安全・安心の防犯パトロール事業	217,250円	適切	—
福	福祉講習会事業	87,424円	適切	—
福	安心カード推進事業	13,264円	適切	—
福	「ふれあい茶話会」支援事業	86,785円	適切	—
福	地域ケアシステム解説冊子の発行事業	49,270円	適切	—
環	新別府川クリーンアップ事業	305,657円	適切	—
環	親子のできる環境学習事業	28,853円	適切	—
環	地域環境美化事業	100,000円	適切	—
健	大宮地区大運動会実施事業	364,494円	適切	—
健	大宮地区夏休みのラジオ体操参加事業	42,162円	適切	—
健	大宮地区スポーツ・健康フェスタ実施事業	663,357円	適切	—
健	宮崎市地区対抗駅伝大会参加事業	101,514円	適切	—
健	大宮地区グラウンドゴルフ大会実施事業	83,640円	適切	—
伝	歴史探訪会実施事業	51,135円	適切	—
伝	「六月踊り」「宮崎城址音頭」「金閣寺踊り」への支援事業	90,000円	適切	—
伝	遺跡の解説看板設置事業	101,750円	適切	—
伝	「大宮の歴史書（小学生版）」の発行事業	36,045円	適切	—
教	学校ボランティアへの支援事業	77,062円	適切	—
教	あいさつ運動推進事業	97,350円	適切	—
教	「新成人」に対するまちづくり啓発事業	183,040円	適切	—
教	時間を守る運動の推進事業	147,744円	適切	—
教	学校と地域のリーダー育成事業	2,488円	適切	—
他	広報誌の発行事業	558,140円	適切	—
他	リーダー育成事業	593,150円	適切	—
他	まちづくり事務局支援事業	313,991円	適切	—
合計（B）		4,950,742円	—	—
令和2年度への繰越金（A-B）		588,670円	—	—
執行率（B/A）		89.4%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 「大宮の歴史書（小学生版）」の発行事業

目的	小学生が大宮地域の歴史を理解できるよう、冊子を作成し、地域への興味や関心を高める。
事業内容	子どもたちが理解できる内容で、大宮の歴史を紹介する冊子（小学生版）を発行する。
効果	冊子は、令和2年度に発行し、中学生への配布やネットでの配信も予定している。
工夫した点	子どもたちが大宮地域の歴史に興味や関心をもてるよう、小学校の先生の協力も得ながら、表現を検討するとともに、写真やイラストを取り入れ、読みやすい内容としている。
評価委員会からの意見	歴史や史跡が多い大宮地域の特長を生かした取組であり、学校と連携することで、深化した取組となっている。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	地域コミュニティ活動交付金に関する規則には、地域協議会への提出書類として、事業計画書や収支予算書、実績報告等が細かく規定されており、事務費や事務局の負担が大きくなっている。また、地域課題が多様化する中、事務局に求められるスキルも高くなっており、現在の処遇で、新たに職員を確保することは難しい。
評価委員会からの意見	他の地域に比べて事業数も多いため、事務負担の軽減を図ることを検討していく必要がある。事務局の負担が大きくなっているのは、まちづくり全体の課題でもあるが、行政との役割分担をはじめ、地域まちづくり推進委員会の中では部会等との調整も必要になると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 「ふれあい茶話会」支援事業

目的	高齢者や障がい者が気軽に集まり、交流できるよう、活動グループの立ち上げやその継続に必要な支援を行い、引きこもりや孤立の防止を図る。
事業内容	自治公民館、集会所、個人宅等を利用し、交流の場の創出や健康チェック、簡単なゲーム等を行っている。
課題	支援を必要とする引きこもりや孤立している高齢者や障がい者へのアプローチが難しい。
評価委員会からの意見	対象者へのアプローチは、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと協力しながら、継続していくことが大事になる。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランの実現に向け、目標に沿って活動を進めている。
評価委員会からの意見	プランの基本目標に対する取組が具体的であり、それに沿って事業が展開されている。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	25,539 人
世帯数	12,252 世帯
自治会加入率	65.3 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	大宮小学校、池内小学校、大宮中学校
事務所	大宮地域事務所（下北方町下郷6101番地）

○ 東大宮地域自治区（東大宮地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

深い絆、夢と笑顔があふれるまち

- ① 安全・安心なまち
- ② 人と人との輪のまち
- ③ 地域の力を育むまち
- ④ 文化を守り伝えるまち

(1) 全体評価

住民ニーズを把握し、地域課題の解決に向けて取り組むため、複数の部会が協力しながら、事業を再構築し、新規事業にも取り組んでいる。その際には、部会員の負担軽減にも考慮しているため、活動の継続にもつながることが期待できる。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,852,000円	（参考）交付内示額 3,852,000円	
30年度からの繰越金		847,256円		
受益者負担金ほか		58,164円		
合計（A）		4,757,420円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防災訓練事業	198,506円	適切	—
防	地域防犯パトロール事業	386,721円	適切	—
防	ハザードマップ事業	180,895円	適切	—
防	スクールゾーン事業	497,200円	適切	—
福	地域で子育て支援事業	87,745円	適切	—
福	多様性を学び交わる事業	104,849円	適切	—
環	大島通線花舞街道創作事業	129,847円	適切	—
環	新別府川彼岸花植栽事業	65,182円	適切	—
再	ドリームかわらばん事業	226,870円	適切	—
伝	いきいきファーム交流会	163,899円	適切	—
伝	歌声コミュニティ	69,999円	適切	—
伝	「短歌のまちづくり」を進める	63,477円	適切	—
伝	寺子屋事業	18,633円	適切	—
他	まちづくり推進委員会活動費	1,346,059円	適切	—
他	まちづくり計画推進事業	215,942円	適切	—
他	福祉まつり共催事業	16,864円	適切	—
他	要支援者等の緊急医療キット配布事業	88,748円	適切	—
他	世代間交流事業	22,045円	適切	—
合計（B）		3,883,481円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		873,939円	—	—
執行率（B/A）		81.6%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 世代間交流事業

目的	子どもから高齢者まで、世代を超えて交流が図れるようにする。
事業内容	小学校やPTAと連携し、総合学習の授業の中で、地域住民の協力のもと、吹き矢、篠笛教室、短歌教室、高齢者疑似体験、手話教室、保健学校と併せて、地域の防災活動と防災行動などを開催している。
効果	青少年育成協議会の研修会への参加をきっかけに小学校と連携することができたので、今後は、中学校との連携も考えている。
工夫した点	世代を超えた交流を図るため、高齢者が子どもたちに吹き矢等を教える場を設けている。
評価委員会からの意見	地域と学校との連携により、世代間交流を促進するとともに、子どもの健全育成や郷土意識の醸成などの効果が得られている。地域の中で、特技を持つ人を募集し、協力を得ることで、うまく機能する事業となっている。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	地区社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、老人クラブ等の各種団体との連携も進んでいるが、部会員の高齢化や減少により、継続が難しくなっている事業もある、関係する団体とは、共催による取組を進めていきたいが、交付金が相手方への財政支援にならないか、判断に苦慮している。
評価委員会からの意見	地域には類似した活動があるため、それぞれの役割を明確にし、事業を共催することで、地域の活動を効率的かつ効果的に展開していくことにつながると思う。

イ 個別事業における課題

- ・ 多様性を学び交わる事業

目的	認知症高齢者や障がいをもつ人とのコミュニケーション方法を学び、交流することで、多様性を認め合う共生社会の理解を深める。
事業内容	介護経験者の講演会や認知症の見守り・声掛け訓練を行っている。また、高齢者、障がい者を対象に食事を通じた交流会のほか、放課後子ども教室では、障がい者とのアート交流会を実施している。
課題	現在、コミュニティセンターで行っているが、自治公民館での開催など、地域の方が参加しやすい環境をつくることに苦慮している。
評価委員会からの意見	地域まちづくり推進委員会だけでなく、地区社会福祉協議会など他の団体とも協力して、活動を広げていけるといい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	住民ニーズや社会環境が変化中、詳細な部分ではプランと合わなくなっているところもある。
評価委員会からの意見	必要に応じて、地域の実情に即したプランに発展させていくことも大事になると考える。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	15,717 人
世帯数	7,136 世帯
自治会加入率	60.2 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎東小学校、東大宮小学校、東大宮中学校
事務所	東大宮地域事務所（村角町島ノ前1346番地1）

○ 大淀地域自治区（大淀地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

天神の森に 笑顔と元気あふれるまち・・・ おおよど
～ みんなでめざそう・・・ そしてつなごう未来へ～

- ① 思いやりの心で、いきいきと快適に暮らせるまち（元気・快適）
- ② 「あなたのその一声」がつくる安全で安心して暮らせるまち（安全・安心）
- ③ 大淀の歴史・文化を誇りに思い、故郷を愛する心を育むまち（郷土愛）

(1) 全体評価

学校や地域の各種団体と連携した事業が多く、事業の実効性や継続性の向上が図られている。一方で、一部の事業では、参加者が少なくなっているため、まちづくりの活動を周知し、参加者を増やす工夫も大事になると考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,883,592円	（参照）交付内示額 4,605,000円	
30年度からの繰越金		498,408円		
受益者負担金ほか		62,087円		
合計（A）		4,444,087円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	災害時対応積立事業	300,000円	適切	使途の明確化
防	防災新聞発行事業	127,440円	適切	—
防	中学生のための防災講座実施事業	304,923円	適切	—
防	小学生のための通学路防災・安全確認講座実施事業（大淀小学校）	98,235円	適切	—
防	小学生のための通学路防災・安全確認講座実施事業（古城小学校）	25,060円	適切	—
防	災害時用備蓄品の整備事業	171,936円	適切	—
防	防災かまどベンチ設置事業（古城小学校）	225,250円	適切	—
防	地域と幼稚園・小学校との合同避難訓練実施事業	10,240円	適切	—
防	大淀ブルーパトロール隊巡回事業	408,618円	適切	—
防	AED・自動体外式除細動器のブルパト車搭載事業	77,172円	適切	—
防	生活安全ネットワーク事業	2,976円	適切	—
防	交通安全ポスター事業	88,000円	適切	—
環	「EM菌培養液」活用事業	24,000円	適切	—
環	花と緑のまちづくり事業	101,531円	適切	—
健	ふれあい健康ウォーキング大会	36,801円	適切	—
他	情報活動推進事業	524,600円	適切	—
他	まちづくり事務局整備事業	567,298円	適切	—
他	笑顔が花咲くやさしいまち おおよど福祉まつり	581,323円	適切	—
他	報告会開催事業	39,003円	適切	—
他	自治会マップ作製事業	314,600円	適切	—
合計（B）		4,029,006円	—	—
令和2年度への繰越金（A-B）		415,081円	—	—
執行率（B/A）		90.7%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 防災かまどベンチ設置事業

目的	地域住民に防災意識の啓発を図るとともに、円滑な避難活動に備える。
事業内容	災害時初期の避難生活に備え、指定避難所である古城小学校に防災かまどベンチを設置している。なお、設置に当たっては、建築士会からベンチの資材や技術指導の協力を得ながら、児童や保護者が作成している。
効果	児童や保護者の参加により、世代間の交流が図られるとともに、地域住民の防災意識が向上している。
工夫した点	災害対策部会を中心に自治会やPTA、地区社会福祉協議会のほか、学校や建築士会など様々な団体と連携して取り組んでいる。
評価委員会からの意見	かまどベンチの活用による世代間の交流など、事業が拡充していくことに期待したい。また、防災関連事業は、他の部会や自治会、PTA、地区社会福祉協議会の協力を得ながら実施されているため、継続した取組になるといい。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	継続事業が多いため、新規事業の構築も検討しているが、進んでいない。
評価委員会からの意見	大淀には多くの地域資源があるので、うまく活用して取組を広げてほしい。また、様々な地域の取組を知ることは大事であるため、行政からの情報提供も必要になると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 「EM菌培養液」活用事業
- ・ 花と緑のまちづくり事業

目的	プールの清掃に水質浄化作用のあるEM菌を利用する。また、花と緑の植栽を通して、街並みを綺麗に維持していく活動を推進する。
事業内容	EM菌を培養した活性化液を作り、プールの浄化と清掃に活用している。また、花の寄せ植え教室には、保育園や幼稚園の園児のほか、地域の老人クラブ等が参加し、花の植栽や草取りなどを行っている。
課題	今までの活動が評価され、令和2年度に宮崎県地域環境保全功労者等表彰を受けているが、地域の認知度は高まらず、協力者は限られている。
評価委員会からの意見	EM菌の効果等は、様々な意見があるため、十分考慮して取り組んでいくといい。また、取組は評価されているため、地域の団体に働きかけを行い、事業を継続してほしい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	昨年度、地域協議会でプランの見直しを検討したが、そのまま継続して対応することになっている。引き続き、プランに沿って、事業を実施していきたい。
評価委員会からの意見	今後も、地域の各種団体等で、地域の実情や課題等を共有し、必要があればプランの見直しを検討するといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	24,091 人
世帯数	11,903 世帯
自治会加入率	50.3 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	大淀小学校、古城小学校、大淀中学校
事務所	大淀地域事務所（大坪町西六月2211番地1）

○ 大塚地域自治区（大塚地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

次世代も 笑顔あふれる 幸せな街 大塚
 ~ 人と人が つながる 話・和・輪

- ① 塚人の育成と絆を結びます（人づくり・絆づくり）
- ② 安全安心な大塚の街をつくります（防災・福祉）

(1) 全体評価

自治会等との連携や部会員の確保を課題としているが、多様な分野で事業を実施されている。事業を継続していくという意識が強いが、事業の再構築や見直しなどを図り、部会員の負担を軽減することも大事になると考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,425,492円	（参照）交付内示額 4,335,000円	
30年度からの繰越金		1,093,508円		
受益者負担金ほか		1,076,830円		
合計（A）		5,595,830円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防災訓練事業	480,875円	適切	—
防	防災広報事業	19,048円	適切	—
防	見守り活動事業	14,216円	適切	—
防	防災力の向上事業	18,593円	適切	—
防	防災充実事業	417,648円	適切	—
福	ふれあいサロン事業	79,252円	適切	—
福	男女共同参画社会づくり事業	37,681円	適切	—
福	健康づくり事業	39,975円	適切	—
福	生活支援事業	9,938円	適切	—
伝	大塚音頭普及促進事業	40,000円	適切	—
環	水流川クリーンアップ事業	584,336円	適切	—
環	ダンボールコンポスト事業	50,324円	適切	—
環	ペットマナー向上事業	43,193円	適切	—
健	健康増進事業	18,007円	適切	—
教	大塚町体育祭共催事業	661,263円	適切	—
教	江南小学校地区体育祭共催事業	691,518円	適切	—
教	大塚地域あいさつ運動事業	0円	—	—
教	日本の伝統文化にふれよう！事業	0円	—	—
教	歩こう会共催事業	76,892円	適切	—
他	まちづくり充実事業	1,497,565円	適切	—
合計（B）		4,780,324円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		815,506円	—	—
執行率（B/A）		85.4%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ ダンボールコンポスト事業

目的	家庭で出る生ごみをダンボールコンポストで処理し、減量化を図ることで、環境を考える機会を提供する。
事業内容	ダンボールコンポストの使い方の説明を受け、コンポストの完成具合を確認し、できた堆肥の活用方法を学んでいる。併せて、種から育てた花の苗の配布を行っている。
効果	生ゴミの減量化と環境に対する地域住民の意識の向上が図られる。
工夫した点	チラシや広報紙による募集のほか、口コミで周知している。
評価委員会からの意見	大きな効果が期待できる事業ではあるが、資材の調達が課題となっている。今後の拡大に向け、動画等を活用し、地域住民の意識を高め、活用を促すことも考えられる。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員の高齢化が進み、現在、活発に行われている事業も今後の活動に不安がある。また、公募による部会員の申込みも少なく、人材の確保に苦慮している。
評価委員会からの意見	SNS等の活用のほか、様々な団体を通じて、事業の周知や部会員の募集を行うことも有効であると考えられる。

イ 個別事業における課題

- ・ 防災訓練事業

目的	地域住民の防災意識の高揚を図るため、各自治会で目的に沿った訓練を実施し、災害時に適切に対応できるように備える。
事業内容	各自治会で、住民の避難訓練、炊き出し訓練、防災講話、初期消火訓練などを実施している。
課題	災害時に自治公民館を一時避難所として活用することもあり、災害時は、自治会にも役割が求められる。まちづくり推進委員会の防災部会と連携し、訓練内容を充実し、住民の防災意識の向上を図る必要があると考えているが、対応が難しい。
評価委員会からの意見	自治会単位の防災訓練や大塚地域全体の防災訓練の役割を明確にし、各自治会との連携を図るなど、広域的な視点で訓練を実施するといいい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランの策定から一定期間が経過しており、地域の実情と合っていないところもあるため、見直しの必要性は感じている。
評価委員会からの意見	地域協議会と協力して、プランを検証し、必要に応じて見直しを検討するといいい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	20,988 人
世帯数	9,721 世帯
自治会加入率	49.4 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	大塚小学校、江南小学校、大塚中学校
事務所	大塚地域事務所（大塚町鎌ヶ迫2296番地3）

○ 檜地域自治区（檜地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

夢と希望が育つまち・檜

～ みんなで取り組む「住みたい・住み良い」魅力あふれるまちづくり ～

- ① 安心・安全づくりプロジェクト
- ② 誇りづくりプロジェクト
- ③ 元気づくりプロジェクト
- ④ 夢づくりプロジェクト

(1) 全体評価

関係機関や団体等と連携し、多様な事業に取り組み、地域に愛着や関心をもつことにつながっている。一方で、事業数が多くなっているため、部会員や事務局の負担軽減を図るなど、事業を見直ししながら、活動を継続していくことも大事になると考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		7,161,000円	（参照）交付内示額 7,161,000円	
30年度からの繰越金		1,152,945円		
受益者負担金ほか		333,370円		
合計（A）		8,647,315円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	檜地域防災対策事業	189,211円	適切	—
防	檜地域青色パトロール推進事業	81,750円	適切	—
防	備蓄非常食購入事業	157,680円	適切	—
防	地域安全表示事業	8,800円	適切	—
防	応急手当講習事業	13,563円	適切	—
福	子育て支援事業	32,964円	適切	—
福	ふれあい会食会事業	302,874円	適切	—
福	救急医療支援事業	75,815円	適切	—
環	一ツ葉入り江を市民の里浜にする事業	283,715円	適切	—
環	新別府川・江田川等をきれいにする事業	194,492円	適切	—
環	檜地域花いっぱい運動事業	168,499円	適切	—
再	地域まちづくり掲示板設置事業	166,100円	適切	—
再	檜地域人材育成事業	127,858円	適切	—
健	檜地域健康づくり事業	36,060円	適切	—
健	ニュースポーツ体験事業	60,142円	適切	—
伝	あおきの文化の継承・発掘・保存事業	76,692円	適切	—
伝	あおきのカレンダー製作事業	145,720円	適切	—
教	未来につなぐ体験スクール事業	12,669円	適切	—
教	地域と学校の連携事業	424,967円	適切	—
他	まちづくりの祭典 in あおき事業	830,083円	適切	—
他	檜地域まちづくり推進委員会運営事業	3,502,137円	適切	—
他	檜・生目交流事業	68,200円	適切	—
他	災害時等対応積立事業	0円	—	用途の明確化
合計（B）		6,959,991円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		1,687,324円	—	—
執行率（B/A）		80.5%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 地域と学校の連携事業

目的	地域と学校、PTAと一緒に事業を行い、双方向の連携を深めるとともに、まちづくりの人材を発掘、育成することで、活動の継続的な発展を目指す。
事業内容	地域が学校の事業に携わるために始めた事業であり、地域内の小中学校（全6校）で、米作りや防災マップの作成、味噌づくりなど、設定したテーマや内容に沿って、各学校と事業を実施している。
効果	各小中学校の伝統事業として浸透してきており、子どもたちが地域のまちづくり活動を知るきっかけとなっている。
工夫した点	部会に学校の先生が加入しているため、年間の日程調整を行い、内容の充実に向けて取り組んでいる。
評価委員会からの意見	地域と学校による取組は社会的な意義が大きく、地域の伝統文化の継承を学校と連携して進めることで、郷土愛の醸成につながっている。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	「地域と学校の連携事業」では、学校の先生の協力を得ているが、「働き方改革」の関係もあり、時間帯によっては調整が難しい場合がある。教育委員会が進めている学校運営協議会（コミュニティ・スクール）との関係も大事になると感じている。
評価委員会からの意見	学校運営協議会と地域のまちづくりがうまくつながっていくには、教育委員会においても、地域まちづくり推進委員会と学校とのこれまでの取組の実績を評価し、具体的な対応を検討していくことが大事になる。

イ 個別事業における課題

- ・ あおきの文化の伝承・発掘・保存事業

目的	「櫛の盆踊り（踊り、唄、太鼓、お囃子）」をはじめとする「あおきの文化」を後世に継承する。
事業内容	櫛地域では、市内の各地域に伝わる盆踊り（三拍子踊り）の歌詞や踊りを統一し、継承・保存活動を行っている。また、地域の小学校や団体に、踊りの講師を派遣し、指導を行うとともに、活動を継続している団体には、CDを配付している。
課題	3年前から盆踊りのCDを作成し、普及活動を行うことで、徐々に浸透してきている。現在では、他の地域にも広がり、西池小学校の運動会では、「西池音頭」として全校ダンスで踊られている。
評価委員会からの意見	郷土愛の醸成には、地域に伝承される芸能や芸術を活用することが有効と考える。学校行事の中で、盆踊りに触れる機会を創出し、地域行事の活性化につながっており、意義のある取組となっている。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	昨年度、地域協議会に専門委員会が立ち上がり、プランの改訂を検討しているが、コロナ禍の中で、議論が進んでいない。
評価委員会からの意見	櫛地域の魅力を高められるよう、地域の実情や課題を踏まえ、地域協議会での議論を進展させ、地域の各種団体の取組を発信できるようなプランになるといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	42,246 人
世帯数	20,912 世帯
自治会加入率	39.8 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	櫛小学校、潮見小学校、宮崎港小学校、櫛北小学校、宮崎中学校、櫛中学校
事務所	櫛地域事務所（吉村町江田原甲265番地1）

○ 大塚台地域自治区（大塚台地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

活気ある、住みよい、誇れる大塚台

- ① 安心・安全で災害に強いまち
- ② きずなが深い互助・共助のまち
- ③ 若者も高齢者も住みよいまち

(1) 全体評価

部会員の固定化や高齢化が課題となっているが、住民ニーズに合わせ、多くの地域福祉に関する事業が実施されている。今後は、地域の各種団体との連携も必要になるが、事業の統廃合による合理化をはじめ、ボランティアセンターの取組の拡充等を検討するといふ。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,170,000円	（参照）交付内示額 2,170,000円	
30年度からの繰越金		608,777円		
受益者負担金ほか		11,482円		
合計（A）		2,790,259円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域安全見守りパトロール応援事業	74,889円	適切	—
防	自主防災事業	145,212円	適切	—
防	災害時医療支援ボランティア活動事業	106,393円	適切	—
福	ふれあい活動事業	62,637円	適切	—
福	子育て支援事業	70,129円	適切	—
福	結ぶ事業	85,864円	適切	—
福	深める事業	92,931円	適切	—
福	広める事業	12,670円	適切	—
福	ふれあう事業	22,924円	適切	—
福	創立5周年記念事業	99,333円	適切	—
環	里山創造活動事業	44,686円	適切	—
環	環境美化活動事業	35,640円	適切	—
健	グラウンドゴルフ交流事業	48,072円	適切	—
健	ウォーキング事業	10,299円	適切	—
健	マラソンソフトボール交流事業	29,612円	適切	—
教	花まる事業	66,852円	適切	—
教	少年が大志を抱く事業～未来の大塚台を担うリーダー育成～	16,914円	適切	—
他	リーダー育成事業	76,661円	適切	—
他	事業運営積立基金事業	200,000円	適切	使途の明確化
他	まちづくり事業活動支援事業	961,073円	適切	—
合計（B）		2,262,791円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		527,468円	—	—
執行率（B/A）		81.1%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 自主防災事業

目的	地域における連携の輪を広げ、安心・安全な地域づくりに努めるとともに、自らの命と財産を守ることに住民の関心を高める。
事業内容	ステージでの防災講座のほか、各種防災ブース（災害用伝言ダイヤル体験、地震体験車、マンホールトイレ展示、ウォーターサーバー備蓄水、防災グッズの展示等）を設置し、住民全体を対象とした防災訓練を実施している。
効果	防災啓発により、地域の防災に対する関心が高まっている。
工夫した点	3年に1回の頻度で開催しているが、参加者に各ブースを回ってもらえるよう、スタンプラリー形式で行っている。
評価委員会からの意見	企業の協力が得られ、スタンプラリーの実施など、若い世代の参加者にも目が向けられており、地域の関心も高い事業になっている。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員が高齢化し、事業運営に苦慮しており、事業への参加者も若い世代が少ない。
評価委員会からの意見	まずは、WEB会議を導入するなど、若い世代が、地域での会合や行事等に参加しやすい環境の整備を図ることが必要と考える。

イ 個別事業における課題

- ・ ボランティアセンター 結ぶ事業

目的	相談員が相談や調整等を行い、ボランティア活動につなげるとともに、協力会員による活動を通して、住民どうしの絆づくり、生きがいづくりを推進する。
事業内容	ボランティア活動に関する相談等を電話、FAX、メール等で受け付けるとともに、相談員が訪問により、利用者のニーズを確認し、協力会員がゴミ出しや買い物、刃物研ぎ等を行っている。
課題	協力会員が高齢化し、ボランティア活動の際の安全面に不安がある。また、ボランティアセンターが便利屋になっているところもあるため、利用者負担を検討する必要がある。
評価委員会からの意見	地域に必要な取組であるため、協力員の活動の有償化に向けた検討を進め、人材の確保や事業の継続につなげてほしい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	高齢化が進行し、地域課題も多様化しているため、プランの見直しが必要な時期にきている。
評価委員会からの意見	プランの見直しに当たっては、地域協議会と地域の実情や課題を共有しながら、検討を進めていくといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	6,647 人
世帯数	3,297 世帯
自治会加入率	89.7 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎西小学校
事務所	大塚台地域事務所（大塚台西2丁目18番地1）

○ 生目台地域自治区（生目台地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

住む人みんなに やさしい生目台

- ① 安心・安全なまちづくり
- ② 地域コミュニティの充実したまちづくり
- ③ 福祉の充実したまちづくり

(1) 全体評価

多くの事業が内容を見直しながら継続されており、定着してきている。事業の中には、PTAなどの若い世代の参加も見られるため、今後のまちづくりを担う人材の発掘や育成につなげてほしい。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,315,000円	（参照）交付内示額 2,315,000円	
30年度からの繰越金		422,072円		
受益者負担金ほか		132,007円		
合計（A）		2,869,079円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域の安心・安全の点検及び改善・子どもの見守り事業	90,805円	適切	—
福	ふれあいルーム運営事業	1,330,041円	適切	—
福	高齢者生活健康教室事業	15,358円	適切	—
福	いきいきサロン事業	327,646円	適切	—
環	里山整備事業	28,671円	適切	—
健	スポレク生目台事業	54,816円	適切	—
教	寺子屋事業	207,543円	適切	—
他	子どもまつり事業	90,933円	適切	—
他	子ども歳時記事業	74,687円	適切	—
他	リーダー育成事業	0円	—	—
他	緊急時等積立事業	0円	—	使途の明確化
他	獅子舞事業	102,661円	適切	—
他	事務局運営事業	224,400円	適切	—
合計（B）		2,547,561円	—	—
令和2年度への繰越金（A-B）		321,518円	—	—
執行率（B/A）		88.8%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 子ども歳時記事業

目的	子どもたちに四季折々の行事を体験させ、伝統文化を継承するとともに、指導する大人たちとの多世代交流を図る。
事業内容	年間を通して、七夕かざり、里山探検、餅つき、しめ縄・門松作り、凧作り・凧上げなど開催している。
効果	伝統文化の継承に、子どもや保護者が参加し、地域住民と触れ合うことで、多世代の交流が図られる。
工夫した点	夜間の事業を廃止し、部会員の負担軽減を図っている。また、親父会等の協力を得ることで、事業が継続できている。
評価委員会からの意見	P T A世代を巻き込み、三世代交流が図られるなど、団体間がうまく連携できている。今後も、関係団体と協力しながら、事業が継続されることを期待する。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	新型コロナウイルスの影響で活動が制限される中、事業の見直しをはじめ、今後の事業の組み立てが課題となっている。
評価委員会からの意見	コロナ禍においても、手法を変え、できることを実施されている姿勢は模範的である。引き続き、まちづくりが停滞しないよう、工夫した取組を期待する。

イ 個別事業における課題

- ・ 寺子屋事業

目的	地域の中学3年生を対象に、学習の場を提供し、高校進学をサポートを行う。
事業内容	高校入試に対応できる学力を身につけるため、週3回、教職員経験者や大学院生、地域のボランティアによる補習授業を行っている。
課題	新型コロナウイルスの影響で、事業への協力を得ている大学生の参加が難しい状況にある。
評価委員会からの意見	学生や地域のボランティアとの協働による取組を継続していけるよう、関係者の理解を得ながら、コロナ対策を講じた上で、事業を実施してほしい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	後期計画に移行しており、プランに沿った取組を行っている。今後は、高齢化が進行するため、高齢者の生活支援にも取り組んでいく必要がある。
評価委員会からの意見	プランに沿って、事業が展開されている。これまでのように地域住民が楽しみながら、まちづくりにかかわれる取組を続けてほしい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	7,607 人
世帯数	3,276 世帯
自治会加入率	92.5 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	生目台東小学校、生目台西小学校、生目台中学校
事務所	生目台地域事務所（生目台東4丁目6番地2）

○ 小松台地域自治区（小松台地域まちづくり委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

支え合い 笑顔ひろがる 小松台

- ① 健康と福祉の充実したまちづくり
- ② 安心、安全なまちづくり
- ③ 地域の絆づくり

(1) 全体評価

事業には、地域住民への啓発等も含まれ、工夫・改善しながら実施されているため、この姿勢を継続してほしい。活動者が固定化し、高齢化しているため、事業を組み立てる中で、新たな人材の確保に向けた視点を取り入れることも必要と考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,214,000円	（参照）交付内示額 2,214,000円	
30年度からの繰越金		631,553円		
受益者負担金ほか		149,312円		
合計（A）		2,994,865円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	小松台地域防災事業	218,286円	適切	—
防	明るいまちづくり事業	501,968円	適切	—
防	災害時対応積立事業	100,000円	適切	使途の明確化
福	ふれあい充実事業	210,465円	適切	—
福	三世代交流事業	20,271円	適切	—
福	健康福祉事業	36,390円	適切	—
環	環境美化学習事業	130,515円	適切	—
環	食育農業体験事業	89,753円	適切	—
環	資源リサイクル事業	9,476円	適切	—
環	地域猫活動事業	32,859円	適切	—
教	「ふれあいin小松台」共催事業	273,211円	適切	—
教	子ども夢事業	68,497円	適切	—
教	大人のための実用講座開催事業	14,070円	適切	—
他	門松づくり支援事業	132,694円	適切	—
他	まちづくり研修事業	373,990円	適切	—
他	事務管理事業	262,101円	適切	—
合計（B）		2,474,546円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		520,319円	—	—
執行率（B/A）		82.6%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・子ども夢事業（ジュニア天文教室）

目的	地域の子どもを地域で育てるために、様々な知恵や技を教授する講座を開催する。
事業内容	地域住民が設置している天文台でプロジェクターを活用して、ジュニア天文教室を開催し、天体の説明や天体望遠鏡での観察を行っている。
効果	子どもだけでなく、保護者の参加もあり、世代間の交流が図られている。
工夫した点	地域で特別な技術や特殊分野の能力を持った人材の協力を得ることで、地域住民のつながりができている。
評価委員会からの意見	まちづくりの人材の募集や部会員の知り合いのつながりから、人材を発掘し、地域の特性に合った事業が組み立てられている。また、小学校と連携し、PTA世代も事業にかかわるなど、工夫された事業である。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員が固定化、高齢化しており、部会員の確保に苦慮している。また、組織力を高めるためにも、新たな取組が必要になると考えているが、新規事業を構築することが難しい。
評価委員会からの意見	新規事業を組み立てることも大事であるが、地域に必要な事業を継続していくことも大事である。まちづくりの人材の募集も行われているため、継続的に、新たな部会員の確保に取り組んでほしい。

イ 個別事業における課題

- ・健康福祉事業（料理教室）

目的	認知症や生活習慣病の予防などの研修会を行い、福祉と健康に関する知識や理解を深める。
事業内容	地域住民を対象にシニアや男性の料理教室のほか、健康づくり教室や認知症サポーター養成講座などを開催している。
課題	チラシを全戸配布し、参加者を募集しているが、健康に重点を置いているため、料理教室の参加者が少ない。
評価委員会からの意見	病院等と連携して事業を組み立てたり、対象者を限定して募集したりするなど、少し工夫してみるといい。また、スタッフ自身が薦められるような内容にする必要があると考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに基づいて事業を組み立てているため、整合している。
評価委員会からの意見	地域の実情に合わせて、必要があれば、プランの見直しを検討していくといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	5,612 人
世帯数	2,414 世帯
自治会加入率	82.9 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	小松台小学校
事務所	小松台地域事務所（小松台西1丁目10番地7）

○ 赤江地域自治区（赤江地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

- 青い空 青い海 かがやく太陽
 ～ 人が好き！ 赤江が好き！ ～
- ① 安心して暮らせるまち
 - ② 災害に強い安心のまち
 - ③ 高齢者にやさしいまち
 - ④ 子育てしやすいまち
 - ⑤ 伝統文化が光るまち

(1) 全体評価

部会員が高齢化し、新たな人材の確保が課題となっている中で、多くの新規事業が構築されている。特に、小戸之橋ストリートフェスティバル事業は、地域内外の団体と連携して取り組まれており、多くの地域住民の参加が得られているため、今後も、地域の多様な主体と協力しながら、各種事業に取り組んでほしい。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		5,200,235円	（参照）交付内示額 6,502,000円	
30年度からの繰越金		1,684,765円		
受益者負担金ほか（掲示板修繕費等積立基金）		950,292円		
合計（A）		7,835,292円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	青パト活動支援及び防犯活動事業	132,260円	適切	—
防	災害救助資機材等設置事業	147,543円	適切	—
防	安全に関する訓練及び講座事業	190,053円	適切	—
防	災害時対応備蓄品購入事業	933,292円	適切	—
福	作って食べよう事業	65,067円	適切	—
福	つながるサロン事業	54,354円	適切	—
福	子育て応援事業	157,490円	適切	—
環	こどもエコ工作事業	58,284円	適切	—
環	あかえ花いっぱい事業	172,758円	適切	—
環	ごみ拾いウォークラリー支援事業	87,510円	適切	—
環	環境マップづくり事業	139,250円	適切	—
再	小戸之橋ストリートフェスティバル事業	1,453,377円	適切	—
伝	城ヶ崎歴史マップ事業	607,660円	適切	—
伝	あかえ寺子屋事業	402,966円	適切	—
他	広報誌「人・夢・あかえ」の発行事業	840,322円	適切	—
他	掲示板修繕費等積立基金事業	240,000円	適切	—
他	「残したい赤江の風景」カレンダーを作ろう事業	75,510円	適切	—
他	掲示板修繕費等積立基金活用事業	0円	—	—
他	食でつながりたくわく防犯事業	132,354円	適切	—
他	まちづくり活動支援事業	978,423円	適切	—
合計（B）		6,868,473円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		966,819円	—	—
執行率（B/A）		87.7%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 小戸之橋ストリートフェスティバル事業

目的	赤江の歴史や文化を宝として引き継ぐため、新小戸之橋が開通するまで、地域の活性化を図る事業を実施する。
事業内容	地域の各種団体や住民の協力を得ながら、小学校で防災の体験型企画のほか、地元小学生の橋の絵コンテスト作品展示や演奏等の催事を行っている。
効果	各種団体が連携し、多くの人が事業にかかわることで、地域の活性化につながっている。
工夫した点	高校生や様々な団体の協力を得て、各ブースを設けているため、団体間のつながりが生まれている。
評価委員会からの意見	地域の様々な団体が協働して事業を実施することで、三世代交流が図られるなど、効果的な事業の展開になっている。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	事業計画等を変更する際、地域まちづくり推進委員会の理事会や総会、地域協議会の承認を得る必要があるが、時間を有するため、迅速に対応できるようになるといい。
評価委員会からの意見	地域協議会の委員が地域まちづくり推進委員会の活動にかかわるなど、事業への地域協議会の理解を深めることも大事になる。また、一定の条件は必要になるが、事業計画の変更に柔軟に対応していけるよう、行政においても、検討は必要になると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ ごみ拾いウォークラリー支援事業

目的	小学生や中学生のほか、地域の団体と交流しながら、美化活動を実施する。
事業内容	赤江地区青少年育成協議会と協力し、ごみ拾いウォークラリーを実施している。また、ウォークラリー後には、炊き出しステーションを使用し、参加者にぜんざいや豚汁をふるまっている。
課題	地域まちづくり推進委員会と青少年育成協議会では、事業計画や予算の組立が異なり、役割分担や費用負担等の考え方にも意見の相違があるため、対応に苦慮している。
評価委員会からの意見	地域の多様な主体がかかわる取組であるため、良い形で事業を継続していけるよう、協議の場を設け、調整していくといい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランは、地域のニーズや課題に合わせて作成し、それに基づき事業を組み立てている。
評価委員会からの意見	地域協議会では、プランの見直しを検討され、実情に合ったプランと判断されているため、今後も、地域のニーズや課題解決に向け、事業を展開してほしい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	34,732 人
世帯数	17,539 世帯
自治会加入率	44.3 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	恒久小学校、赤江小学校、宮崎南小学校、赤江中学校、赤江東中学校
事務所	赤江地域センター（大字田吉5730番地3）

○ 本郷地域自治区（本郷まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

みんなでつくろう 輝く本郷！

- ① 高齢者にやさしい本郷
- ② 安心して暮らせる本郷
- ③ 災害に強い安心の本郷
- ④ 子育てしやすい本郷
- ⑤ 歴史ある本郷・歴史をつくる本郷

(1) 全体評価

小学校をはじめ、地域の各種団体と良好な関係を築かれ、大半の事業が共催による取組となっている。また、地域まちづくり推進委員会の取組を地域内外に発信しており、活動の周知が図られている。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,235,816円	（参照）交付内示額 4,383,000円	
30年度からの繰越金		697,184円		
受益者負担金ほか（災害時対応積立金）		1,137,786円		
合計（A）		6,070,786円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	青パト活動支援事業	130,986円	適切	—
防	本郷地区防災事業	443,785円	適切	—
防	本郷小学校防災倉庫整備事業	1,000,779円	適切	—
福	健康フェスタ事業	554,280円	適切	—
福	子育て支援事業	41,440円	適切	—
環	山崎川にホテルを飛ばそう事業	234,354円	適切	—
環	緑のカーテン事業	13,074円	適切	—
環	自然体験学習事業	64,680円	適切	—
環	本郷花いっぱい事業	329,000円	適切	—
再	まつり本郷の交流事業	589,254円	適切	—
伝	本郷ふるさと再発見事業	210,222円	適切	—
教	ふれあい夢広場事業	279,620円	適切	—
他	広報誌の発行事業	586,476円	適切	—
他	地域掲示板修繕費等積立事業	200,000円	適切	—
他	まちづくり活動支援事業	1,089,661円	適切	—
合計（B）		5,767,611円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		303,175円	—	—
執行率（B/A）		95.0%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- 健康フェスタ事業

目的	地域住民の健康に対する意識の向上や体力維持、病気に対する予防の知識を高め、健康で幸せなまちを目指す。
事業内容	県立看護大学を会場に、地区体育会等と連携して、第3回健康フェスタほんごうを開催し、講演会、無料健診、ニュースポーツ体験、赤ちゃん抱っこ、ノルディックウォーキング教室、消防自動車乗車体験などを実施している。
効果	世代間の交流により、子育てしやすい環境をつくとともに、地域住民の健康に対する意識の向上が図られる。
工夫した点	健診ブースが混雑しないよう、受付でコース分けを行うことで、混雑の緩和を図っている。
評価委員会からの意見	地域住民は、健康への関心が高いため、今後も工夫を凝らし、事業を継続してほしい。また、健診受診率を高めるため、更なる啓発活動にも期待したい。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	各部会ごとに事業を組み立てているが、交付金が不足し、予算案を再編成した経緯がある。
評価委員会からの意見	他の地域では、協賛金を得ているところもあるので、参考にするといい。また、クラウドファンディング等も検討するといいが、その活用には、行政の支援も必要になると考える。

イ 個別事業における課題

- 地域掲示板修繕費等積立事業

目的	掲示板の新設や更新を行い、地域まちづくり推進委員会の事業を周知する。
事業内容	既設の掲示板の更新や新規増設等に係る費用を積み立てる。
課題	用途を明確にすることとなっているが、組立が難しい。
評価委員会からの意見	掲示板は、地域内における情報発信ツールとして重要であるため、新設や更新の計画等を立て、管理していく必要がある。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランは赤江と分離した後に策定しているため、地域の実情に沿った内容になっている。
評価委員会からの意見	プランの策定には、様々な人がかかわり、地域でも共有されているため、今後もプランに沿った事業を展開してほしい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	21,358 人
世帯数	9,292 世帯
自治会加入率	64.1 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	国富小学校、本郷小学校、本郷中学校
事務所	本郷地域事務所（大字本郷南方4061番地）

○ 木花地域自治区（木花地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

笑顔で参加、築こう安心・安全、自然豊かな住みよい木花の里

- ① 笑顔と優しさあふれるまち
- ② 安全・安心を築くまち
- ③ 自然環境を守るまち
- ④ 歴史を守り文化を育むまち
- ⑤ 生涯にわたって学ぶまち
- ⑥ 人が育ちつながるまち
- ⑦ 地域資源を活かすまち

(1) 全体評価

自然・歴史・農業・漁業・教育・スポーツなど、多くの資源に恵まれた地域で、各部会ごとに住民ニーズを取り入れながら、各種事業を実施されている。部会員の高齢化が進み、参加者が減少している事業もあるが、情報発信を工夫するなど、今後の事業の進展に期待したい。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,973,000円	（参照）交付内示額 2,973,000円	
30年度からの繰越金		533,588円		
受益者負担金ほか		54,012円		
合計（A）		3,560,600円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	安全推進事業	200,219円	適切	—
福	ふれあい祭り事業	349,010円	適切	—
福	福祉まちづくり事業	43,917円	適切	—
環	環境整備事業	148,923円	適切	—
環	地域活性化事業	206,464円	適切	—
伝	伝統文化継承事業	115,671円	適切	—
伝	伝統芸能伝承事業	137,690円	適切	—
伝	木花地区ガイドマップ事業	1,210円	適切	—
再	広報事業	348,270円	適切	—
健	木花地区まちづくり体育祭事業	686,204円	適切	—
他	地域まちづくり支援事業	751,625円	適切	—
合計（B）		2,989,203円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		571,397円	—	—
執行率（B/A）		84.0%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 地域活性化事業（保育園児とのウッドアート体験）

目的	木花の地域資源を活用し、地域間の交流の機会を設け、地域への興味や関心を高める。
事業内容	鏡洲振興会や木花福社会と連携し、地域の保育園児を対象に松ぼっくりを使ったアート体験講座を実施している。
効果	各種団体と地域の保育園の協力により、子どもを対象とした様々な事業構築につながっている。
工夫した点	子どもたちの関心を高めるため、大きな松ぼっくりを使用し、体験型の事業にしている。今後は、親子での体験教室等も検討していきたい。
評価委員会からの意見	参加する子どもたちに、自然を大切に作る豊かな心が育まれる取組であるため、保護者も巻き込みながら、事業を継続してほしい。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員が高齢化しているが、会議等への出席率が低いため、部会員の認識を高めていく必要がある。
評価委員会からの意見	全ての自治会長が地域まちづくり推進委員会に入っているが、自治会長の任期が1年であるため、脱会する人も多いようである。自治会長を辞めても、継続的にまちづくりにかかわってもらえるよう、事業へのかかわりや組織のあり方を整理するといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 福祉まちづくり事業

目的	全ての住民が、住み慣れた地域で共に支え合い、健やかで安全に生活できる環境をつくるため、映写会や講演会を通して、住民の健康や介護予防、援助の知識を深める。
事業内容	映写会では、3世代で鑑賞できる作品を上映している。また、認知症サポーター養成講座や認知症見守り声かけ模擬訓練等を行っている。
課題	地区社会福祉協議会の福祉活動との違いや、関係団体とどのように協働すればいいか分からない。
評価委員会からの意見	地域福祉の分野では、地区社会福祉協議会との連携は重要になる。地域まちづくり推進委員会と地区社会福祉協議会の事業を整理するなど、連携した取組を推進してほしい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに基づき、事業の構築を行っている。また、地域協議会では、まちづくりに関する議論もなされている。
評価委員会からの意見	今後も、地域の現状や課題を共有し、住民ニーズ等に対応しながら、事業を展開してほしい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	11,997 人
世帯数	6,003 世帯
自治会加入率	42.8 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	木花小学校、鏡洲小学校、学園木花台小学校、木花中学校
事務所	木花地域センター（大字熊野591番地）

○ 青島地域自治区（青島地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

- 親から子へ ずっと住みたくなるまち青島 あなたとともに・・・
- ① “危ない”に強い安心安全なまち
 - ② イベント・スポーツでつながるまち
 - ③ 福祉が充実した笑顔の絶えないまち
 - ④ 教育が充実した夢あふれるまち
 - ⑤ 地域資源を活かしたまち

(1) 全体評価

地域住民の意見を取り入れ、地域性を生かした事業が展開されている。地域の団体との連携を意識されているが、それぞれの役割を明確にし、地域課題の解決に向け、協働して取り組む必要があると考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,728,000円	（参照）交付内示額 1,728,000円	
30年度からの繰越金		293,710円		
受益者負担金ほか		6円		
合計（A）		2,021,716円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防犯活動推進事業	85,548円	適切	—
防	地域防災活動推進事業	874,902円	適切	—
防	災害時対応積立金事業	100,000円	適切	—
環	青島地域の自然を守る事業	66,660円	適切	—
福	児童等の健全育成事業	5,899円	適切	—
他	まちづくり管理運営事業	587,514円	適切	—
福	ふれあいサロン事業	79,722円	適切	—
教	青島地区の魅力発信標語募集事業	49,694円	適切	—
健	うみさち・やまさちウォーキング大会事業	65,501円	適切	—
合計（B）		1,915,440円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		106,276円	—	—
執行率（B/A）		94.7%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 地域防犯活動推進事業

目的	住民の安心と安全を守る観点から、地域内の巡回パトロールを行い、犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。
事業内容	青島・内海地域の各所を青色パトロールが巡回している。また、青色パトロール隊には、講習会を実施している。
効果	地域住民の安心・安全に寄与し、犯罪の抑制効果が高まる。
工夫した点	児童や高齢者に声かけを行い、地域内で顔の見える関係性を築いている。
評価委員会からの意見	人材の確保が課題であるが、地域の安心・安全を確保していくため、広報等で活動をPRするなど、住民への周知を図り、活動を継続してほしい。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	自治会等の協力を得て、活動している部会もあるが、地区社会福祉協議会等の他の団体との連携が図られていない。
評価委員会からの意見	人材の確保が課題となっているため、他の団体と目的が同じような事業は、連携して取り組んでいくといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 青島地区の自然を守る事業

目的	各団体と連携し、青島地域の自然環境を保全する。
事業内容	内海地域の梅林の草刈りや梅の植栽を行っている。
課題	部会員が草刈り機等の機材を持参し、植栽や下草刈り等の作業に参加しているが、何らかの手当てが出せないか考えている。
評価委員会からの意見	資機材の使用や専門家による役務の提供があれば、使用料や謝金による支出が可能である。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに沿って活動しているが、団体間の連携が不足しており、プランの達成が難しい。
評価委員会からの意見	地域の各種団体と活動の状況や課題等を共有し、地域協議会と協力してプランの見直し等も検討していくといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	3,690 人
世帯数	2,013 世帯
自治会加入率	70.8 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	青島小学校、内海小学校、青島中学校
事務所	青島地域センター（青島西2丁目1番地）

○ 住吉地域自治区（住吉地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

- | | | | |
|-----|-------|---------------------|----|
| ずっと | ずうっと | 住み続けたいまち | 住吉 |
| ① | 福祉・健康 | みんなが元気でお互いを支え合うまち | |
| ② | 地域活性 | みんなが地域の宝を大切に守り育てるまち | |
| ③ | 防犯・防災 | みんなが安心安全に暮らせるまち | |
| ④ | 自然・環境 | みんなが四季を楽しめる心豊かなまち | |

(1) 全体評価

地域のニーズや課題を把握し、学校や各種団体等と連携しながら、地域魅力発信プランの実現に向けた事業が実施されている。若い世代の参加が少ない事業もあり、人材の育成に向けた取組も必要になると考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,472,000円	（参照）交付内示額 4,472,000円	
30年度からの繰越金		521,612円		
受益者負担金ほか（災害時積立基金等）		19円		
合計（A）		4,993,631円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防災訓練事業	57,356円	適切	—
防	災害復旧活動支援事業	85,968円	適切	—
防	地域安全見守り隊事業	426,204円	適切	—
福	子育て支援事業	260,800円	適切	—
福	住吉ささえ愛事業	90,092円	適切	—
環	美しい里づくり事業	147,842円	適切	—
環	花いっぱい事業	691,998円	適切	—
環	米穂夢事業	270,391円	適切	—
再	互いに認め合い支え合う社会づくり事業	1,440円	適切	—
再	住吉のたからもの発掘事業	293,825円	適切	—
再	広報誌発行事業	572,712円	適切	—
再	住吉夏まつり事業	501,376円	適切	—
再	住吉深掘事業	9,490円	適切	—
健	健康づくり事業	18,542円	適切	—
健	元気で笑顔いっぱい事業	57,000円	適切	—
他	情報発信事業	439,450円	適切	—
他	まちづくり推進事業	601,908円	適切	—
合計（B）		4,526,394円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		467,237円	—	—
執行率（B/A）		90.6%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 住吉のたからもの発掘事業

目的	住吉のたからものを住民に周知し、歴史の息吹に包まれた住吉の良さの理解を深める。
事業内容	俵踊り復活プロジェクトとして、俵踊りの復活と伝承に向け、保存会や小学校と連携し、俵や衣装の作成や踊りの練習を行い、各種イベントで披露している。また、蓮ヶ池横穴群の日本遺産PRプロジェクトでは、案内板やリーフレット・旗を作成し、情報発信している。
効果	地域と小学生のつながりができ、子どもたちの郷土愛が醸成されている。
工夫した点	新聞への記事掲載やホームページ、SNSを活用した情報発信を行い、地域内外に広がるようにPRしている。
評価委員会からの意見	情報の発信は、他の地域の参考にもなるため、今後も積極的な取組を続けてほしい。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	伝統芸能の復活と伝承に取り組んでいる。保存会設立に向け、若い世代を巻き込みたいが、どのように人集めや運営を行うかが課題となっている。
評価委員会からの意見	子どもをきっかけに、保護者や若い世代の参加を呼びかけていくといい。また、クラウドファンディングの活用により、活動の認知度を上げながら、資金調達を行うなど、組織の基盤強化を図ることも一つの手法であるとする。

イ 個別事業における課題

- ・ 住吉ささえ愛事業

目的	高齢者等が日々安心して暮らせるよう、地域で支え合い、絆を深めていく。
事業内容	地域住民の認知症に対する正しい理解や知識を深めるため、地区社会福祉協議会との共催で「認知症サポーター養成講座」を実施している。また、高齢者見守りカードを作成し、一般家庭にも取り入れている。
課題	認知症サポーターの養成講座は、マンネリ化し、地域まちづくり推進委員会以外でも取り組まれているため、新たな展開を考える必要がある。
評価委員会からの意見	講座をきっかけに、地域住民が活動することが大事になるため、目的を明確にして実効性のある取組にしていくといい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	地域の各種団体で取り組むため、基本目標、重点目標、個別目標を設定し、2年かけて改訂している。
評価委員会からの意見	プランに周期を設け、運用していくことで、地域の話し合いの場も生まれ、人材の発掘にもつながると考える。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	21,684 人
世帯数	9,876 世帯
自治会加入率	56.7 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	住吉小学校、住吉南小学校、住吉中学校
事務所	住吉地域センター（大字島之内7409番地1）

○ 生日地域自治区（生日地区振興会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

自然と歴史がふれあう快適なまち“生日”

- ① 地域の絆づくり
- ② 地域の活力づくり
- ③ 地域の安心安全づくり

(1) 全体評価

地域魅力発信プランに基づき、各種団体と連携しながら、事業が実施されている。今後は、活動を継続していくため、人材の確保に向けた取組や自治会未加入者への周知方法等に工夫が必要になると考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,975,000円	（参照）交付内示額 2,975,000円	
30年度からの繰越金		300,814円		
受益者負担金ほか		12円		
合計（A）		3,275,826円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防災事業	97,727円	適切	—
防	生日っ子見守り事業	121,950円	適切	—
防	防犯パトロール事業	357,172円	適切	—
環	有害鳥獣被害防止事業	42,000円	適切	—
福	居場所づくり事業	96,716円	適切	—
福	レクリエーション大会事業	95,223円	適切	—
環	自然と環境を守る事業	197,962円	適切	—
再	半ぴどん顕彰事業	19,466円	適切	—
再	生日小まつり共催事業	197,387円	適切	—
再	ふるさとまつり共催事業	303,880円	適切	—
伝	生日音頭保存事業	36,687円	適切	—
健	健康づくり事業	136,648円	適切	—
伝	里神楽事業	106,073円	適切	—
伝	文化財掘り起こし事業	101,535円	適切	—
他	檜地区交流事業	10,600円	適切	—
他	広報運営事業	1,170,136円	適切	—
合計（B）		3,091,162円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		184,664円	—	—
執行率（B/A）		94.4%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 居場所づくり事業

目的	高齢者の引きこもりや介護予防を促進するため、子どもや大人とのつながりができる環境をつくる。
事業内容	実行委員会を立ち上げ、新富町や日之影町などの先進地を視察している。
効果	子どもから高齢者、要支援者等を地域ぐるみで支えていけるようにする。
工夫した点	事業を構築するに当たり、先進地の視察を行っている。
評価委員会からの意見	居場所づくりは、地域に必要な取組となるため、サロンを運営する地区社会福祉協議会や民生委員等と連携しながら、事業を組み立てていくといい。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員が高齢化し、新しい人材の確保や育成に苦慮している。
評価委員会からの意見	子どもを対象とする事業に保護者を巻き込んでいくといい。また、生目のまちづくりの魅力を積極的に情報発信したり、WEB会議等で部会員の負担を軽減するなど、若い世代が参加したくなる環境を整備していく必要があると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 居場所づくり事業

課題	居場所をどこに設置するか、移動手段をどうするのかなど、事業の組立に当たってのが課題が多い。
評価委員会からの意見	各種団体の代表者や医療関係者など、地域の多様な主体と協議を重ね、生目にふさわしい形をつくっていくといい。また、検討段階から、様々な人材がかかわることで、事業の周知にもつながると考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに基づいて、事業の統合や見直しを進めてきており、現在は、プランに沿った事業が展開されている。
評価委員会からの意見	地域協議会では、プランの見直しが検討され、改訂には至らなかったようであるが、今後も、引き続き、検証等をお願いしたい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	13,118 人
世帯数	6,100 世帯
自治会加入率	61.8 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	生目小学校、生目中学校、生目南中学校
事務所	生目地域センター（大字浮田3153番地1）

○ 北地域自治区（北地区振興会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

未来につなげよう 笑顔のあるまち

- ① みんなが住める北地区にしよう
- ② 子どもたちの笑い声が聞こえるまちにしよう
- ③ 若者もみんな参加でまちづくりをしよう

(1) 全体評価

新たな担い手の確保が課題となる中で、世代間交流を目的とした事業が多いため、統廃合等による合理化を進めると、検討されている地域活性化の取組への対応も可能になると考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,182,000円	（参照）交付内示額 2,182,000円	
30年度からの繰越金		409,217円		
受益者負担金ほか		12円		
合計（A）		2,591,229円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	子ども見守り事業	71,373円	適切	—
防	防災訓練事業	73,315円	適切	—
福	ふくしまつり事業	76,283円	適切	—
福	福祉推進研修事業	132,900円	適切	—
福	子育て支援事業	47,797円	適切	—
教	北地区歴史文化伝承事業	94,950円	適切	—
教	北地区民俗芸能伝承事業	74,590円	適切	—
教	ふれあいウォーキング事業	9,155円	適切	—
教	地産地消食育事業	75,156円	適切	—
再	イルミネーション設置事業	185,325円	適切	—
再	ふれあい朝市事業	369,272円	適切	—
再	朝市研修事業	132,737円	適切	—
他	まちづくり推進事業	544,128円	適切	—
他	まちづくり広報活動事業	308,505円	適切	—
合計（B）		2,195,486円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		395,743円	—	—
執行率（B/A）		84.7%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 子ども見守り事業

目的	子どもの安全、安心を確保するため、学校行事や登下校など、校内外での見守り活動を行う。
事業内容	下校時の見守り活動では、「北地域子ども見守り隊」の帽子とベストを着用し、危険な箇所での安全確保と声かけを実施している。また、未就学児のいる保護者が授業参観に出席できるよう、小学校の多目的教室等で、未就学児を預かる活動をしている。
効果	見守り活動の継続により、地域の安全安心なまちづくりにつながっている。
工夫した点	下校時の見守りは、低学年を対象にすることで、時間が短縮され、見守り隊員の負担軽減が図られている。
評価委員会からの意見	見守り隊員が固定化し、活動者の負担が大きくなっているため、新しい担い手による運営を検討する必要があると考える。また、青色パトロール車の導入を検討されているが、活動者の負担軽減と事業の継続が期待できる。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	朝市事業により地域内外の交流を活性化するため 地元の商工会や企業と連携し、新たな地元の特産物として、下仁田ネギや菊芋を栽培することとしているが、どのように取り組むべきか、試行錯誤している。
評価委員会からの意見	地元の商工会や企業など、専門機関とも相談しながら進められており、本格的な取組となっている。将来性があり、コミュニティビジネスの取組としても期待できる。

イ 個別事業における課題

- ・ 防災訓練事業

目的	突発的な自然災害に備え、避難や誘導、防災器具の取り扱いなどの訓練を通して、地域の防災力の向上を図る。
事業内容	各自治会が中心となり、消防署や地元消防団と連携して、それぞれの実情に応じた訓練を実施している。
課題	コロナ禍では、密になる防災訓練は難しいため、今後、どのように取り組むかが課題である。今年度は、防災資機材の点検や防災グッズの普及に重点を置く予定である。
評価委員会からの意見	コロナ禍でも、対応できる範囲で活動することは重要になる。密を避けた取組により、事業を継続することで、地域住民の防災意識の高揚も期待される。防災資機材の点検等の際は、高齢者や女性、障がい者などの視点も取り入れ、工夫することで大きな成果が得られると考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに沿って事業を組み立てているが、継続事業が多く、若い世代の参加も少ないため、見直しが必要と考えている。
評価委員会からの意見	事業への若い人の参加が得られるよう、プランを検証し、必要に応じて、見直しを検討するといふ。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	6,803 人
世帯数	3,072 世帯
自治会加入率	82.2 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	瓜生野小学校、倉岡小学校、宮崎北中学校
事務所	北地域センター（大字瓜生野3909番地40）

○ 佐土原地域自治区（小学校区ごとの5つの地域づくり協議会）

佐土原小学校区地域づくり協議会

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域

- ① 自然と共生し 快適に暮らせるまち
- ② とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
- ③ 活気があふれ、いきいきと働けるまち
- ④ 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

みんなでつくろう 住みよいまち さどわら

(1) 全体評価

事業の中には、中学生がボランティアで参加しているものがあり、地域への愛着や関心が育まれ、伝統あるまつりなどには、若い人のかかわりも増えている。また、史跡や佐土原城址の整備には、多くの地域住民が参加し、復興整備に努められており、地域が一丸となった取組となっている。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,106,200円	（参照）交付内示額 1,106,200円	
30年度からの繰越金		164,791円		
受益者負担金ほか		0円		
合計（A）		1,270,991円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	子ども見守り隊事業	19,780円	適切	—
防	災害時対応積立事業	70,000円	適切	用途の明確化
福	高齢者世帯への奉仕事業	16,122円	適切	—
福	救急法講習会事業	17,860円	適切	—
福	福祉施設訪問事業	8,305円	適切	—
環	里山保全事業	66,344円	適切	—
再	佐土原歴史観光発信事業	145,937円	適切	—
健	健康づくり事業	117,696円	適切	—
伝	伝統文化伝承事業	117,550円	適切	—
教	学校との連携に関する事業	49,370円	適切	—
他	広報事業	99,985円	適切	—
他	佐土原のまつり活性化事業	207,943円	適切	—
他	イルミネーション事業	97,673円	適切	—
合計（B）		1,034,565円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		236,426円	—	—
執行率（B/A）		81.4%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 災害時対応積立事業

目的	地域の防災力を高めるため、積み立てを行う。
事業内容	目的が達成できるよう積み立てを行い、地域防災に必要な資機材を購入する。
効果	防災対策として必要な資機材を購入することで、地域の防災力が向上する。
工夫した点	防災無線が聞こえない地域が多いため、災害発生時の避難情報を把握し、地域住民に避難を促すため、自治会ごとに防災ラジオを購入することを検討している。
評価委員会からの意見	積立金は目的や用途を明確にする必要があるため、地域のニーズを把握し、適切な執行をお願いしたい。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員の構成は、自治会役員が中心となっているため、高齢化が進んでいる。イベント等には、商店街の若い世代の参加もあるため、つながりを持ち、新たな担い手が確保できるよう取り組んでいる。
評価委員会からの意見	中学生がボランティアとして事業に参加していることは、先駆的な取組と言える。また、同じ目的で活動している地域の各種団体と連携することも大事になると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 佐土原花のまつり活性化事業（佐土原花しょうぶまつり）

目的	佐土原のまつりの活性化を図り、にぎわいを創出する。
事業内容	佐土原花しょうぶまつりでは、スタンプラリーや風船プレゼントなどを行っている。
課題	しょうぶの規模が小さく、参加者も減っているため、島津豊久フェスタなど、他のまつりやイベントとタイアップすることを考えている。
評価委員会からの意見	他の事業との合同開催をはじめ、近隣の施設や他の団体との共催による開催は、参加者の増加につながると考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	概ねプランに沿って、事業を実施している。
評価委員会からの意見	事業を検証し、必要があれば、プランの見直しにつなげていくといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	5,609 人
世帯数	2,585 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.9 % (令和元年6月1日現在)
小中学校（公立）	佐土原小学校、佐土原中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

○ 佐土原地域自治区（小学校区ごとの5つの地域づくり協議会）

那珂小学校区地域づくり協議会

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域

- ① 自然と共生し 快適に暮らせるまち
- ② とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
- ③ 活気があふれ、いきいきと働けるまち
- ④ 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域住民自らが地域住民のための住みよい地域社会を築く

(1) 全体評価

地域住民の交流を目的とした事業が多いが、参加者が減少傾向にある。各種団体との連携を意識し、事業への協力が得られる環境をつくっていくといい。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		946,200円	（参照）交付内示額 946,200円	
30年度からの繰越金		53,262円		
受益者負担金ほか		3円		
合計（A）		999,465円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	見守り事業	86,098円	適切	—
防	防災訓練事業	51,224円	適切	—
環	石崎川ふれあい公園花いっぱい事業	33,364円	適切	—
再	那珂まつり事業	552,528円	適切	—
再	那珂音頭普及事業	14,468円	適切	—
健	ミニバレーボール大会事業	41,950円	適切	—
健	玉入れ競技大会事業	31,372円	適切	—
他	イルミネーション事業	68,119円	適切	—
他	広報事業	86,380円	適切	—
他	協議会運営事業	30,630円	適切	—
合計（B）		996,133円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		3,332円	—	—
執行率（B/A）		99.7%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 那珂まつり事業

目的	地域住民が一体となり、地域の伝統行事等で交流を深める。
事業内容	地域住民の相互の交流を図るため、小学生や中学生によるステージ発表や模擬店、作品展示などを行っている。
効果	小中学校や各種団体と連携した取組となっている。
工夫した点	これまでは屋外と屋内で会場を分けて実施していたが、屋外だけで実施する形に変更したことで、会場に一体感が生まれ、盛況なイベントとなっている。
評価委員会からの意見	実施方法を工夫することで、事業の活性化が図られている。雨天時の対応についても、他の地域の取組を参考にしながら検討するといいい。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	役員のなり手がいないため、改選期の役員選定に苦慮している。
評価委員会からの意見	自治会から部会員を選出している地域もあるので、参考にするといい。若い世代の生活課題やニーズに焦点を当てた課題解決型の事業を構築し、若い人がまちづくりの活動にかかわるきっかけをつくることも大事になると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 那珂音頭普及事業

目的	那珂音頭の踊りを通じて、住民の健康を維持するとともに、住民相互のきずなを深める。
事業内容	自治会や婦人会、小学校と一緒に練習を行い、那珂まつりにおいて、那珂音頭の総踊りを実施している。
課題	小学校の運動会で披露しているが、普及が進まない。
評価委員会からの意見	地域に根付かせるのは、容易ではないが、関係団体と連携しながら、継続していくことが重要であると考え。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに沿って、事業を実施しているので、今後もプランの実現に向けて、事業を構築していきたい。
評価委員会からの意見	プランに沿って、各種事業が展開されている。今後、事業を検証する中で、必要があれば、プランの見直しにつなげていくといいい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	4,283 人
世帯数	1,889 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.9 % (令和元年6月1日現在)
小中学校（公立）	那珂小学校、佐土原中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

○ 佐土原地域自治区（小学校区ごとの5つの地域づくり協議会）

広瀬小学校区地域づくり協議会

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域

- ① 自然と共生し 快適に暮らせるまち
- ② とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
- ③ 活気があふれ、いきいきと働けるまち
- ④ 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

声かけて みんなでつくろう 安全と安心のまち

「住民参画のまちづくり」を通して、地域住民が主体となり、広瀬の自然と伝統を生かした顔の見える健康で笑顔あふれる住み続けたいまちを目指す。

(1) 全体評価

地域のニーズを把握し、事務局を中心として、積極的に事業の見直しが行われており、地域住民が参加しやすい工夫も見られる。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,704,200円	（参照）交付内示額 1,704,200円	
30年度からの繰越金		39,298円		
受益者負担金ほか		94,200円		
合計（A）		1,837,698円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域安全確保推進に係る事業	499,057円	適切	—
環	石崎浜・石崎川流域再生利用促進に係る事業	194,127円	適切	—
健	健康づくり地区民交流事業	534,858円	適切	—
再	ふれあい交流推進活動に係る事業	94,126円	適切	—
教	中学生ボランティア事業	44,584円	適切	—
教	協議会講座事業	69,999円	適切	—
再	広報事業	249,956円	適切	—
再	地域リーダー育成事業	133,941円	適切	—
合計（B）		1,820,648円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		17,050円	—	—
執行率（B/A）		99.1%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 石崎浜・石崎川流域再生利用促進に係る事業

目的	石崎浜・石崎川流域の自然を生かし、清掃活動や環境学習、カヌー教室などを通して、自然環境への啓蒙を促し、環境保全活動の取組を推進する。
事業内容	石崎川河川浄化推進活動では、無農薬農業や河川の浄化などの環境講話、EM活性液・EM石鹸づくりの講習を行っている。また、石崎浜・石崎川河口流域清掃活動では、ごみ回収活動や稚魚の放流活動などを行っている。
効果	地域住民の環境保全に対する意識が高まっている。
工夫した点	NPOや中学生ボランティアの協力を得て、河川でのカヌー教室やスケッチ大会など、体験型の活動を企画し、子どもから大人まで参加できる内容としている。
評価委員会からの意見	長年継続されている事業であるが、実効性を高めるため、新しい取組を加えるなど、内容の見直しや改善が行われている。EM菌の効用は、様々な意見があるため、十分考慮して取り組んでいくといい。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	役員や事務局員の後継者の育成と新たな人材発掘に苦慮している。
評価委員会からの意見	子どもを対象とした事業を計画するなど、PTAや若い世代が事業にかかわるきっかけを作り、参画を促したり、高齢者を積極的に活用したりすることも必要であると考えます。

イ 個別事業における課題

- ・ 健康づくり地区民交流事業

目的	元気げんき祭りやグラウンドゴルフを通して、健康づくりと地域住民の交流や親睦を図る。
事業内容	年1回、佐土原元気げんき祭りの開催や地区対抗のグラウンドゴルフ大会を実施している。
課題	コロナ禍における事業のあり方について、検討が必要と考えている。
評価委員会からの意見	密になりがちな演目や競技は控えるとともに、短時間での実施や開催時期を選ぶなど、高齢者等が参加しやすい環境を整備する必要があると考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに沿って、事業を実施している。
評価委員会からの意見	プランに沿って、各種事業が展開されている。積極的に事業の見直しが行われているので、必要があれば、プランの見直しにつなげていくといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	10,225 人
世帯数	4,472 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.9 % (令和元年6月1日現在)
小中学校（公立）	広瀬小学校、広瀬中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

○ 佐土原地域自治区（小学校区ごとの5つの地域づくり協議会）

広瀬北小学校区地域づくり協議会

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域

- ① 自然と共生し 快適に暮らせるまち
- ② とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
- ③ 活気があふれ、いきいきと働けるまち
- ④ 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域づくり協議会の原点に立ち返り、住民相互の協力と連帯により、地域住民自らが地域住民のための住みよい地域社会を築くため、地域住民との対話や現場での確認をし合いながら、安全安心で暮らせるまちづくりを進める。

（1）全体評価

部会員の高齢化には、各自治会から新たな役員を選出してもらうことで、人材の確保が図られている。事業については、部会員が取り組みたいことを計画し、楽しく活動する形で、活動者の意志を尊重するものとなっている。

（2）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,571,200円	（参照）交付内示額 1,571,200円	
30年度からの繰越金		272,668円		
受益者負担金ほか		0円		
合計（A）		1,843,868円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	安全・安心のまちづくり推進事業	192,504円	適切	—
環	環境整備推進事業	98,267円	適切	—
再	ふるさと学習推進事業	110,467円	適切	—
再	地域の元気と絆を深める事業	574,738円	適切	—
健	健康とスポーツ交流事業	125,754円	適切	—
福	高齢化対策・福祉に係る事業	5,921円	適切	—
教	子育て支援事業	117,064円	適切	—
他	地域紹介・広報事業	136,906円	適切	—
他	事業推進連携強化事業	92,390円	適切	—
他	人材育成事業	0円	—	—
合計（B）		1,454,011円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		389,857円	—	—
執行率（B/A）		78.9%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 安全安心のまちづくり推進事業

目的	防災訓練や通学路の危険箇所の改善等を通して、地域の安心・安全なまちづくりを推進する。
事業内容	老人会、民生児童委員、PTA、小学校教職員等が参加する見守り活動推進連絡会議を開催し、児童の通学時における安全の確保に向けた協議を行っている。また、広瀬北小学校では、地域と合同の防災避難訓練のほか、全児童と教職員、PTA、見守り隊等が参加する、子ども見守り隊の感謝集会を実施している。
効果	危険箇所を把握し、改善を関係機関に要望することで、避難階段が整備されるなど、確実に成果が上がっている。
工夫した点	これまでの内容に加え、防災グッズの体験会を開催したことで、参加者の増加につながっている。
評価委員会からの意見	14年にわたり、継続して取り組まれているため、今後も、関係団体と協力し、継続してほしい。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	若い部会員が増えているため、会議の開始時間を遅らせるなど、工夫して開催しているが、会議等の参加率が低い。
評価委員会からの意見	曜日や時間帯の変更のほか、WEB会議を導入するなど、若い世代が参加しやすい環境をつくることも大事になると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 地域の元気と絆を深める事業（ひろきた元気フェスタ）

目的	地域の住民の趣味や技能等の紹介、文化活動などの発表の場やテント村などのふれあいの場を設け、交流と親睦を図る。
事業内容	保育園・幼稚園・小中高校・自治会と連携し、実行委員会形式で運営しており、防災訓練での起震車体験、作品展示、ステージ発表、飲食物の提供などのイベントを開催している。
課題	毎年、テーマを変えて実施しているが、昨年度は、防災をテーマに多くのイベントや事業を組み立てたため、実行委員会の準備不足により、うまく運営できないところがあった。
評価委員会からの意見	反省点が出ているのは、いいことであり、次年度の取組に生かしてほしい。防災事業は、参加者が見学するスタイルから、体験型のスタイルに発展させることも考えられる。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに整合するように事業が組み立てられている。プランの見直しの必要になれば、他の小学校区と話し合い、検討していきたい。
評価委員会からの意見	プランに沿って、各種事業が展開されている。今後、事業を検証する中で、必要があれば、プランの見直しにつなげていくといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	9,202 人
世帯数	3,949 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.9 % (令和元年6月1日現在)
小中学校(公立)	広瀬北小学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所(佐土原町下田島20660番地)

○ 佐土原地域自治区（小学校区ごとの5つの地域づくり協議会）

広瀬西小学校区地域づくり協議会

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域

- ① 自然と共生し 快適に暮らせるまち
- ② とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
- ③ 活気があふれ、いきいきと働けるまち
- ④ 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

住民相互の協力と連帯により、地域住民自ら地域住民のための住みよい地域社会を築く。

(1) 全体評価

学校や地域の各種団体と連携した参加型のイベントが定着しており、地域で協賛金を集めるなど、運営資金を賄う仕組みも構築できている。今後も、地域住民を広く巻き込んだ事業の継続を期待している。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,014,200円	（参照）交付内示額 1,014,200円	
30年度からの繰越金		130円		
受益者負担金ほか		301,427円		
合計（A）		1,315,757円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	小学生見守り事業	17,951円	適切	—
防	安心安全のまちづくり事業	3,029円	適切	—
福	災害時における安否確認訓練事業	17,380円	適切	—
福	高齢化対策事業	2,542円	適切	—
環	環境の保全と美化に関する事業	23,587円	適切	—
再	芸能文化まつり事業	299,916円	適切	—
伝	校区内の伝統文化に関する事業	11,135円	適切	—
他	ウォーキングフェスタ事業	353,068円	適切	—
他	住民に対する広報事業	223,989円	適切	—
他	世代間交流事業	0円	—	—
他	食の安心安全に関する事業	204,476円	適切	—
他	校区内のスポーツふれあい事業	55,227円	適切	—
合計（B）		1,212,300円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		103,457円	—	—
執行率（B/A）		92.1%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 芸能文化まつり事業

目的	地域の住民の創作意欲の喚起と芸能文化を鑑賞する機会を設けるとともに、郷土の物産の提供によって、郷土を見直す心を育成する。
事業内容	芸術・文化活動における地域住民の日頃の鍛錬や練習などの成果を披露する場として、ステージ発表や展示会を催すとともに、地元の農家で生産された野菜や花の苗の販売のほか、茶道教室や読み聞かせ、工作教室の開催、さらには、防災意識が高められるよう、起震車体験など、地域住民の参加を促す多彩なメニューを用意していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場を使用することができず、開催を中止せざるを得なかった。
効果	全部会が事業に携わることで、事業全体を把握することになるため、事業を継続する環境が整っている。
工夫した点	地域づくり協議会の全部会が実行委員会に入り、目的達成のため、一丸となって取り組んでいる。また、広瀬西小学校では、全児童が参加し、学習の発表の場となっている。
評価委員会からの意見	まちづくりの様々な活動の要素が凝縮された取組となっている。また、事前に食券を販売するなど、経費のロスも抑制されるとともに、協賛金を得て資金を確保されていることは、評価できる。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	地域コミュニティ活動交付金が不足している。
評価委員会からの意見	地域で独自に協賛金を集められており、活動交付金に頼らない取組として、一つのあり方を提示していると言える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに沿って、事業を実施している。
評価委員会からの意見	今後、事業を検証する中で、必要があれば、プランの見直しにつなげていくとい

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	4,898 人
世帯数	2,153 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.9 % (令和元年6月1日現在)
小中学校（公立）	広瀬西小学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

○ 田野地域自治区（田野まちづくり協議会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

自然と調和した 思いやりあふれる わにつかの里 田野

- ① 子どもから高齢者まで笑顔はぐくむまち
- ② 自然環境と産業の調和したまち
- ③ 地域のつながり・教育・文化を大事にするまち

(1) 全体評価

地域の特性を生かし、多様な取組が展開されている。一方で、事業数が多く、関係者の負担が増えているため、事業の統廃合や見直しも図る必要があると考える。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,841,000円	（参照）交付内示額 2,841,000円	
30年度からの繰越金		547,688円		
受益者負担金ほか		403,534円		
合計（A）		3,792,222円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防犯・防災事業	111,893円	適切	—
福	健康ふくしまつり共催事業	1,469円	適切	—
福	福祉共催事業	232,415円	適切	—
福	高齢者・認知症サポート支援事業	3,702円	適切	—
環	いこいの里山づくり事業	154,426円	適切	—
再	鰐塚山山開き事業	23,241円	適切	—
再	田野しっちゃが祭り活性化事業	320,999円	適切	—
再	田野駅活性化事業	140,266円	適切	—
再	自動車ラリー事業	170,130円	適切	—
再	特産品開発事業	45,621円	適切	—
再	田野マルシェ事業	4,441円	適切	—
健	イベント共催事業	39,299円	適切	—
教	世代間交流事業	34,357円	適切	—
教	寺子屋事業	139,091円	適切	—
他	広報事業	607,208円	適切	—
他	フォトカレンダー事業	120,250円	適切	—
他	マップ作成事業	0円	—	—
他	リーダー育成事業	218,350円	適切	—
他	まちづくり協議会運営事業	779,641円	適切	—
合計（B）		3,146,799円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		645,423円	—	—
執行率（B/A）		83.0%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 田野駅活性化事業

目的	地域の活性化に向け、田野の玄関口である田野駅をライトアップし、機運を盛り上げる。
事業内容	大根やぐらを組み立て、手作りの大根型のイルミネーションを飾り付けている。やぐらの内側には、町内の小学6年生と中学3年生の将来の夢短冊を飾り、点灯式ではぜんざいの振る舞いを行っている。
効果	参加者は、小中学生や保護者、まちづくりの関係者や高校生など、地域内外から来場している。
工夫した点	子どもたちがメッセージを書いた短冊の飾りつけのほか、婦人会によるふるまいを行うなど、児童生徒や保護者が事業にかかわる取組としている。
評価委員会からの意見	児童生徒や保護者を巻き込み、田野の取組として、認知されていると思う。今後、情報発信により、より多くの集客を期待する。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員の確保が課題となっているため、まちづくりの参加者に特典を与えられるような制度をつくり、人材の確保につなげられるといいと考えている。
評価委員会からの意見	部会員に活動への参加を促していくには、何らかのインセンティブを設けることも必要になると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 田野しっちゃんが祭り活性化事業

目的	まちの活性化を図り、祭りを盛り上げることで、まちづくり協議会活動の周知に努める。
事業内容	大学生や専門学校生の学生ボランティア等の協力を得て、まつりの開催時にお化け屋敷を開催している。
課題	コロナ禍でも、事業を実施したいが、対応が難しくなっている。
評価委員会からの意見	従来の実施方法にこだわらず、目標の達成に向け、事業を組み立てることが大事になると考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	社会環境は変化しているため、地域協議会で協議し、見直しを検討することも必要になる。
評価委員会からの意見	プランに沿って、各種事業が展開されている。地域協議会と協力し、必要があれば、プランの見直しにつなげていくといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	11,115 人
世帯数	5,071 世帯
自治会加入率	59.3 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	田野小学校、七野小学校、田野中学校
事務所	田野総合支所（田野町甲2818番地）

○ 高岡地域自治区（高岡まちづくり委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

- ① とともに支え合い安心して暮らせるまち
- ② 次世代の育成ができるまち
- ③ 伝統文化を活かしたまち
- ④ 自然環境の美しいまち
- ⑤ 地域を輝かせる産業と観光のまち

(1) 全体評価

地域課題の解決に向け、高岡地域の特性を生かし、歴史や文化の伝承など、各種団体と連携して事業に取り組まれている。住民ニーズも多様化する中、まちづくりに求められるところも大きくなっているため、各種団体と協力して取り組んでほしい。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,867,000円	（参照）交付内示額 2,867,000円	
30年度からの繰越金		595,084円		
受益者負担金ほか		4,023円		
合計（A）		3,466,107円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防災リーダー育成事業	22,827円	適切	—
福	認知症見守り声かけ模擬訓練事業	17,385円	適切	—
福	子どもつなぐ事業	102,997円	適切	—
再	月知梅うめまつり事業	5,170円	適切	—
再	去川大イチョウフェスティバル事業	197,726円	適切	—
再	穆園ファミリーコンサート事業	131,732円	適切	—
再	第18回たかおか夏まつりPR事業	291,363円	適切	—
再	高岡地域情報発信事業	778,716円	適切	—
伝	穆佐城まつりPR事業	105,050円	適切	—
伝	天ヶ城麓地区歴史的まちなみ文化ふれあい事業	118,410円	適切	—
伝	高岡町に残る地域芸能の保存事業	14,000円	適切	—
教	ふるさとふれあいバスツアー～文化財巡り～事業	62,529円	適切	—
教	高岡歴史かるた交流大会事業	44,227円	適切	—
他	高岡まちづくり委員会事務局運営事業	307,407円	適切	—
他	災害時等積立事業	451,000円	適切	使途の明確化
合計（B）		2,650,539円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		815,568円	—	—
執行率（B/A）		76.5%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 子どもつなぐ事業

目的	子どもの居場所として、「子どもつなぐ食堂」を開催し、他者との食事や交流を通して、人と人とのつながりやコミュニケーションを深める。
事業内容	小学生を対象に高岡歴史かるた、高木兼寛DVD鑑賞会、歴史クイズ、食事の提供（カレー）のほか、中学生を対象としたボランティア講座等を行っている。
効果	子どもたちの郷土愛の醸成を図るとともに、次世代の人材発掘に向けた活動になっている。
工夫した点	中学生が地域の中心になると考え、災害時に中学生が何ができるかなど、まちづくりに関して、中学生に意見を聞く機会を設けている。
評価委員会からの意見	中学生をはじめ、若い世代がまちづくりで力を発揮できるように取組を継続してほしい。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	各種団体との連携や新たな人材の発掘に苦慮しており、新規事業に取り組むことが難しい。
評価委員会からの意見	地域のニーズや課題を把握し、その解決に向けて取り組んでいくことが大事になるため、活動の情報を発信するとともに、活動の中で、各種団体と協力関係を築いていくことも重要になると考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	地域のニーズや課題も変化しているため、昨年度、まちづくり委員会と中学生の意見を集約し、地域協議会がプランを改訂している。
評価委員会からの意見	新しいプランに沿って、各種団体とも連携しながら、事業を展開してほしい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	11,291 人
世帯数	5,357 世帯
自治会加入率	87.9 %（令和元年6月1日現在）
小中学校（公立）	高岡小学校、浦之名小学校、穆佐小学校、高岡中学校
事務所	高岡総合支所（高岡町内山2887番地）

○ 清武地域自治区（中学校区ごとの2つの地域まちづくり協議会）

清武地域まちづくり協議会

地域魅力発信プランの将来像や目標

「次世代の子どもたちへバトンを渡すためのきよたけのまちづくり」を目指します！

- ① はないっぱい 心が豊かになるきれいなまちへ
- ② はらいっぱい お腹も心も満たされるまちへ
- ③ えがおいっぱい 人と人がふれあい笑顔があふれるまちへ

(1) 全体評価

各部会が連携し、事業を展開されているが、部会員の確保が課題となっている。同じ目的で活動する各種団体と協力しながら、事業を実施したり、広報活動を工夫したりするなど、事業への参加者を増やしていくといい。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,774,291円	（参照）交付内示額 2,774,291円	
30年度からの繰越金		1,111,644円		
受益者負担金ほか		167,702円		
合計（A）		4,053,637円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防犯パトロール強化推進事業	537,833円	適切	—
防	地域防災力向上推進事業	13,854円	適切	—
環	環境美化事業	205,109円	適切	—
環	「星を見る会」事業	26,900円	適切	—
健	「清武地区のんびり歩こう会」開催事業	84,098円	適切	—
健	「健康・福祉講演会」開催事業	6,457円	適切	—
伝	「清武かるた」普及事業	53,428円	適切	—
伝	「清武町域三神社神楽舞」開催事業	21,133円	適切	—
教	「十九の丘」みかん育成体験事業	134,045円	適切	—
他	リーダー育成研修事業	4,209円	適切	—
他	盆踊りフェスティバル開催事業	898,555円	適切	—
他	清武地域まちづくり協議会だより発行事業	364,337円	適切	—
他	まちづくり協議会管理運営事業	791,286円	適切	—
他	桜植栽管理事業	144,000円	適切	—
合計（B）		3,285,244円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		768,393円	—	—
執行率（B/A）		81.0%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 「十九の丘」みかん育成体験事業

目的	農業体験を通して、果樹生産に携わる方の苦労や労力を知り、収穫の恵みに感謝し、郷土の特産物を知る機会としている。
事業内容	農家の方に協力をいただき、日向夏の袋かけや極早生みかんの収穫体験を実施している。
効果	特産物の周知が図られるとともに、収穫体験を通して、食育の取組を推進する。
工夫した点	地区の回覧のほか、小学校や金融機関、公共施設にチラシを配布し、事業の広報を行っている。
評価委員会からの意見	特産物を生かし、地域住民に交流の場を提供する特色のある取組である。今後は、地域外にも情報を発信し、清武の魅力が広くPRされることを期待する。

② ポイントクロズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員に若い世代が少なく、高齢化が顕著となっているため、次世代の人材を確保する必要がある。
評価委員会からの意見	学校行事やPTA活動と共催で事業を行うなど、若い世代がまちづくりにかかわるきっかけをつくるといい。また、WEB会議を活用し、部会員の負担を軽減するなど、まちづくりにかかわりやすい環境の整備も必要になると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ リーダー育成事業

目的	組織の活性化を図るため、リーダー育成の研修を実施する。
事業内容	他の地域の取組を知るため、田野まちづくり協議会の活動を視察し、意見交換を行っている。
課題	現在は、役員や運営委員を対象とした研修を行っている。より多くの人に参加できるよう、組み立てを考えていきたい。
評価委員会からの意見	地域のまちづくりを継続していくには、リーダー育成は重要になるため、まちづくり協議会だけでなく、各種団体と合同で研修を行うなど、活動を広く周知していくことも大事になると考える。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに基づいて取り組んでいるが、プランと事業との関連性を検証する必要がある。
評価委員会からの意見	今後も、プランに沿った取組を継続し、必要に応じて、事業の見直しを図っていくといい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	14,508 人
世帯数	6,920 世帯
自治会加入率 (清武町域)	42.5 % (令和元年6月1日現在)
小中学校（公立）	清武小学校、大久保小学校、清武中学校
事務所	清武総合支所（清武町西新町1番地1）

○ 清武地域自治区（中学校区ごとの2つの地域まちづくり協議会）

加納地域まちづくり協議会

地域魅力発信プランの将来像や目標

「次世代の子どもたちへバトンを渡すためのきよたけのまちづくり」を目指します！

- ① はないっぱい 心が豊かになるきれいなまちへ
- ② はらいっぱい お腹も心も満たされるまちへ
- ③ えがおいっぱい 人と人とがふれあい笑顔があふれるまちへ

(1) 全体評価

地域住民のニーズを把握し、積極的に事業に反映されている。今後は、幅広い参加者を得るため、広報の工夫や新たな人材の確保に向けた取組が必要であると考えます。

(2) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,704,709円	（参照）交付内示額 2,704,709円	
30年度からの繰越金		599,307円		
受益者負担金ほか		38,513円		
合計（A）		3,342,529円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防犯パトロール推進事業	560,484円	適切	—
防	子ども見守り事業	12,886円	適切	—
防	自転車安全運転指導事業	5,427円	適切	—
防	地域総合防災訓練事業	86,172円	適切	—
防	緊急避難訓練・避難所運営体験事業	46,169円	適切	—
防	防災講座事業	15,689円	適切	—
環	環境美化活動事業	20,597円	適切	—
環	八重川堤防沿いの環境整備事業	58,428円	適切	—
環	花いっぱい植栽事業	61,155円	適切	—
健	いきいき健康体操体験事業	93,001円	適切	—
健	グランドゴルフ大会事業	115,562円	適切	—
健	健康・福祉・医療に関する講演会開催事業	61,721円	適切	—
伝	史跡めぐりウォーキング開催事業	66,998円	適切	—
伝	清武町域「三神社神楽舞」合同開催事業	16,377円	適切	—
伝	「歴史・伝統文化と史跡」の小冊子増刷事業	52,600円	適切	—
他	加納地域まちづくり協議会だより発行事業	210,100円	適切	—
他	まちづくり協議会管理運営事業	942,272円	適切	—
他	子どもの成長を祝う鯉のぼり掲揚事業	47,951円	適切	—
合計（B）		2,473,589円	—	—
令和2年度への繰越金（A－B）		868,940円	—	—
執行率（B/A）		74.0%	—	—

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

① ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

- ・ 史跡めぐりウォーキング開催事業

目的	歴史の残る加納地域内を歩き、伝統文化や史跡、郷土に対する理解を深めるとともに、世代間の交流と健康の増進を図る。
事業内容	遺跡発掘調査に伴い、現場の見学を行うとともに、お宝発見小冊子を活用したウォーキングを開催している。
効果	住民間の親睦や世代間交流が図られ、住民の地域の財産を守るという意識が高まる。
工夫した点	部会員が事前にコースを回り、安全面の確認や清掃など、事前準備を行っている。また、前回の事業で評判が良かったルートを組み込むことで、子どもたちや保護者の参加が増えている。
評価委員会からの意見	安全面にも配慮し、多くの人がかかわる取組になっている。今後も、工夫を凝らし、加納地域を代表する事業になることを期待する。

② ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	事業の企画や運営について、部会員が主体的に参画する必要があるが、ボランティアであるため、要請することが心苦しいところもある。
評価委員会からの意見	活動を通じて、地域住民の共感を得ることが大事になると思う。地域の各種団体との共催で事業を行うなど、部会員の負担軽減を図ることも考えるといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 環境美化活動事業

目的	地域住民が自ら率先して地域の美化に関心を持ち、実践できる環境づくりを推進し、きれいで住み良いまちづくりを目指す。
事業内容	環境パトロールや不法投棄の監視は、地域の山間部や川の堤防沿い等の状況を写真撮影し、行政に情報提供している。また、家庭ゴミの分別と正しい出し方を広報車で呼びかけ、啓発を行っている。
課題	不法投棄の監視活動を行う中で、山林ゴミ収集活動を試みたが、不法投棄された家電製品は、制度上、地域まちづくり協議会で処理ができないため、活動内容の見直しが必要となっている。また、今回の取組状況は、各地域で共有を図るといいと考えている。
評価委員会からの意見	取組によっては、事前に行政との相談も必要になると考える。また、美化活動は大事な取組であるため、啓発等も行うといい。

③ 地域魅力発信プランの実現

令和元年度における取組状況	プランに沿って、事業を組み立てているが、食に関する取組が不足しているため、新たな事業を計画している。
評価委員会からの意見	清武地域まちづくり協議会とも連携し、プランに沿って、事業を組み立てていただきたい。

【参考】地域自治区概要（平成31年1月1日現在）

人口	13,990 人
世帯数	6,196 世帯
自治会加入率 (清武町域)	42.5 % (令和元年6月1日現在)
小中学校（公立）	加納小学校、加納中学校
事務所	清武総合支所（清武町西新町1番地1）

4 総合評価

(1) 全般的評価

① 事業評価

令和元年度は、地域コミュニティ活動交付金（以下、「活動交付金」という。）の導入から11年目を迎え、27の地域まちづくり推進委員会で431事業が実施されている。なお、事業数は、平成29年度が434事業、平成30年度が428事業となっており、近年は、ほぼ横ばいで推移しているが、事業の整理や統合などによる合理化も見られる。

実施事業については、住民ニーズや地域課題への対応が進み、一定の成熟が見られるが、令和元年度の431事業のうち、半数を超える264事業は、事業開始から6年以上が経過しており、継続することに意義のある事業が多いが、地域まちづくり推進委員会には、事業の評価・検証を行う中で、見直しが必要と考えているところもある。

また、地域まちづくり推進委員会では、事業の拡充等に伴い、事務局や部会員の負担も大きくなっているため、今後は、地域魅力発信プランに基づき、地域にとって真に必要な事業を取捨選択し、地域内外の多様な主体と連携して取り組むことも重要になると考えられる。

そこで、事業の実施により、課題解決がどこまで進んでいるか、その達成度等を分析するなど、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルに基づき、効率的、かつ効果的に取り組むことが求められるため、地域まちづくり推進委員会や地域協議会が、地域のまちづくりの現状や課題を共有し、事業の内容や成果を検証することで、改善につなげていく必要があると考えられる。

また、事業分野別件数では、「防犯・防災」（84件・19.5%）が最も多く、次に「地域福祉」（62件・14.4%）、「環境」（52件・12.1%）、「地域再生」（44件・10.2%）、「地域教育」（39件・9.0%）、「健康づくり」と「伝統文化」（いずれも33件・7.7%）となっている。防犯・防災の分野については、全ての地域で取り組まれており、近年の地震や大雨等で多発する災害をはじめ、近い将来、発生が予想される南海トラフ地震を見据え、防災や減災への認識が高まっているものと考えられる。

各地域では、様々な事業が実施され、住民ニーズや地域課題が多様化していることがうかがえるが、若い世代の参画のほか、スキルやノウハウなどの専門性が求められるところもあり、地域まちづくり推進委員会の主体的な取組に加え、小中学校や大学等の教育機関のほか、専門性を有するNPOや地区社協、民間事業者（以下、「事業者」という。）などと連携した取組も広がりつつあり、今後の取組の進展が期待される。

② 監査評価

監査評価の観点からは、要改善事項の指摘はなく、適切に執行されていると言える。

令和元年度の事業費は90,769千円であり、平成30年度の事業費87,197千円を3,572千円上回っている。また、令和2年度への繰越金は、全体で15,146千円（14.3%：令和元年度の収入に占める繰越金の割合）であり、令和元年度への繰越金16,777千円（16.1%：平成30年度の収入に占める繰越金の割合）から1,631千円減少している。

令和元年度から令和2年度への繰越額は減少しているが、平成29年度が18,326千円、平成28年度が17,142千円、平成27年度が15,176千円の繰越金が生じるなど、毎年度、経常的に発生しているため、地域の実情を考慮しながら、是正に向けた検討も必要になると考えられる。

また、活動交付金が限られている中で、住民ニーズや地域課題に対応していくには、自己資金を確保することも重要であり、地域まちづくり推進委員会の中には、自治会等に協力金を求めるといった対応が見られるが、特に、対象者が特定される事業には、受益者負担を設定するなど、事業の自立性を高める視点が必要になると考えられる。

さらに、地域まちづくり推進委員会では、各種団体との共催による事業が増加しているが、共催事業は、目的を共有し、それぞれが人員や予算を負担し合い、一つの事業を実施するものであるため、地域まちづくり推進委員会から各種団体への財政支援とならないようにする必要がある。

(2) 地域のまちづくりに対する市民の意識

本市では、地域のまちづくりに対する認識や地域活動への参加状況を調査するため、平成24年度から、市政モニターを対象に「地域コミュニティに関する市民意識調査」を実施している。

令和元年度は、「地域活動に参加したことがあるか」という質問に対して、78.9%が『参加したことがある』と回答しており、令和元年度からは4.9ポイント減少している。

地域活動に『参加したことがない』と回答した者（複数回答）のうち、地域の活動に参加していない理由は、『地域活動を知らなかったから』の51.6%が最も多く、次いで、『仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから』の35.5%となっている。地域では、新型コロナウイルスの影響を受け、これまでのような活動ができていないこともあると考えられるが、地域のまちづくりへの関心のほか、互助や共助に対する意識が薄れていることがうかがえる。

「地域協議会を知っているか」という質問に対しては、31.3%が『役割まで知っている』、42.2%が『役割などは知らないが、聞いたことがある』と回答し、「地域まちづくり推進委員会を知っているか」という質問に対しては、25.2%が『活動内容まで知っている』、45.6%が『活動内容は知らないが、聞いたことがある』と回答しているため、地域協議会や地域まちづくり推進委員会を認知しているものの、役割や活動内容、その効果等が十分に理解されるまでには至っていないと言える。

「地域魅力発信プランが策定されたことを知っているか」という質問に対しては、32.7%が『知っている』と回答しているが、令和元年度から2.3ポイント増加しているものの、広く認知されているとは言えないため、地域での共有を図っていく必要があると考えられる。

今後も、引き続き、地域のまちづくりに対する住民の認識を高めていけるよう、周知や啓発活動に努めていただきたい。

(3) 地域のまちづくりの現状と課題

本市では、平成18年1月から、地域自治区制度を導入し、地域協議会を中心として、地域の各種団体が、主体的に、あるいは連携しながら、様々な活動に取り組まれている。特に、地域まちづくり推進委員会は、住民ニーズへの対応や地域課題の解決に向け、活動交付金を活用し、防犯・防災、地域福祉、環境、伝統文化など、多岐にわたる事業を実施されており、住民主体のまちづくりは、着実に進化していると言える。

しかしながら、都市型のライフスタイルが普及し、インターネットを介したソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、「SNS」という。）等が拡大する中で、個人の価値観が多様化し、プライバシー意識も高まるなど、地縁によるコミュニティが生まれにくい構造に変化しており、自治会の加入率も減少が続いている。

そのような中で、近年は、全国各地で、地震や台風、集中豪雨などによる自然災害が頻発しているが、このような災害を想定した防災・減災の取組をはじめ、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、全世代型の地域包括支援体制の構築や地域公共交通網の確保など、専門性が求められる取組も増えているが、地域では、世代交代がうまく進んでいない面もあり、これらの取組に必要なスキルやノウハウが不足している状況も見られる。

本格的な人口減少社会の到来により、行政や事業者を含め、地域の各種団体が有するヒト・モノ・カネといった資源が縮小していく中で、相互の連携や補完は不可欠となっている。

地域を取り巻く環境が大きく変化し、住民ニーズや地域課題も多様化する中で、市域を一律に捉え、対応していくことは難しくなっているため、地域自治区を軸としたまちづくりは、ますます重要になると考えられる。

本市では、令和2年3月、「宮崎市市民活動推進基本方針」を改訂し、地域の多様な主体の役割や今後のまちづくりのあり方を明確にしているため、本方針を地域と共有し、協働による取組を推進していただきたい。

また、昨年度末から本年度にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、地域協議会の会議の開催を中止し、地域まちづくり推進委員会の事業も中止や延期、見直しを余儀なくされている状況があることから、「新たな日常」における地域のまちづくりのあり方を検討する必要がある。

なお、この項には、地域協議会や地域まちづくり推進委員会、地域自治区事務所を含めた行政の取組について、現状や課題を整理している。

ア 地域協議会

地域協議会は、地域自治区における協議機関として、地域住民や各種団体の代表等で構成しており、住民ニーズや地域課題を共有し、その対応や解決に向け、意見調整や政策決定等を行うことが求められるが、地域の実態に即した協議が行われている地域がある一方で、地域まちづくり推進委員会が実施する活動交付金事業の事業計画や実績報告の承認に留まっている地域もあるため、地域協議会の委員の認識を高めていくことも重要になる。

また、地域協議会の委員は、所属団体等の活動はもとより、地域のまちづくりの実態を把握する必要があるが、その構成は、地域まちづくり推進委員会の活動にかかわっている者が多い地域、地域まちづくり推進委員会の部会員等との重複を避けている地域があり、それぞれ異なっている。

イ 地域まちづくり推進委員会

地域まちづくり推進委員会の活動は、地域自治区の住民が対象であるため、主体的な取組をはじめ、各種団体等と連携した事業のほか、個々の団体では取り組むことが難しい事業への対応など、補完的な役割も求められるが、各種団体等とうまく結びついていない地域も見られる。

また、地域まちづくり推進委員会では、担い手の固定化や高齢化による人材不足が課題となっているが、SNS等を活用した組織運営や情報発信に取り組んだり、地域内外の団体等との連携を意識したりするところが増えてきている。

地域課題が多様化し、その解決に向けた取組には専門性も求められる中で、地区社協やNPO等の活動のほか、営利活動を行う事業者による地域や社会貢献を目的とした取組が広がりを見せるなど、地域を取り巻く環境も大きく変化している。

そのため、地域まちづくり推進委員会には、専門性を有する団体や事業者等と連携し、事業の実効性を高め、継続性を確保していくことも必要になると考えられる。

ウ 行政

地域自治区事務所は、地域協議会の事務局として、行政の地域施策や地域課題等を把握しておく必要があるが、これらの情報が集約できておらず、地域協議会への情報提供が不足しているため、地域協議会が、地域住民や各種団体等の意見調整、地域のまちづくりの政策決定の場になりにくいと考えられる。

そこで、行政では、本年度から、地域自治区ごとにデータや地域情報等を整理した「地域自治区カルテ」を作成し、ホームページで公表するとともに、地域協議会や地域まちづくり推進委員会に提供しているが、地域の多様な主体が、地域の実情を共有し、それぞれが主体的に、あるいは連携して取り組んでいけるよう、活用を促していただきたい。

また、行政では、各部局が地域施策を実施しているが、それぞれに各種団体等とかかわっているため、地域では、特定の人材に負担が集中し、類似の取組が生まれるなど、非効率な側面も見られている。

そこで、本年度からは、各部局が地域の各種団体に交付している補助金と、地域まちづくり推進委員会に交付している活動交付金を一体的に運用できる「地域コミュニティ活動交付金統合補助金制度」を創設しているが、地域の選択のもと、事務の負担が軽減され、事業の実効性や継続性が高められるよう、適切に対応していく必要がある。

(4) 地域のまちづくりの進展に向けた取組の方向性

地域の特性や課題は、多種多様であり、地域のまちづくりを一律の基準で捉え、運営することは難しくなっているため、地域自治区を軸としたまちづくりを推進していく必要がある。

そこで、この項には、地域のまちづくりの進展に不可欠な要素について、基本的な考え方や今後の方向性を示している。

① 地域魅力発信プラン

地域魅力発信プラン（以下、「プラン」という。）は、地域まちづくり推進委員会をはじめ、地域の各種団体や事業者、行政が共有し、それぞれが主体的に、あるいは連携して取り組んでいけるよう、地域協議会が中心となり、地域の資源や課題を明確にし、まちづくりの将来像や施策のほか、多様な主体の役割分担等を整理したものである。

プランの実現に向けては、実施内容について、地域協議会における評価や検証が重要になるため、その結果を関係者にフィードバックし、事業の合理化や事業の実効性の向上を図っていく必要があると考えられる。

また、プランの策定から一定の期間が経過し、住民ニーズや地域課題が多様化する中で、地域の実情に合わなくなっている地域では、プランの見直し作業が進められ、既に改訂しているところもある。

プランの改訂に当たっては、将来を見据え、地域が抱える課題を整理し、目標の実現に向け、何ができるかを話し合い、まちづくりのあり方を共有していけるよう、地域協議会を中心として、地域の多様な主体がかかわることが重要になる。

プランの構成は、多くの地域で、まちづくりの普遍性が確保できるよう、将来像や目標の設定に留めているため、地域まちづくり推進委員会が、プランに基づく実行計画を作成するなど、取組の方向性や主な施策等を明確にし、各種事業に取り組むことも考えられる。

今後とも、各地域自治区では、プランに沿った事業が展開されていく必要があるが、プランに対する認識には差があるため、行政には、プランの目的や趣旨に対する地域の理解を深めるとともに、地域協議会におけるプランの適切な評価・検証を促進し、地域の実態に即したプランとなるよう、「地域自治区カルテ」を有効に活用するなど、地域協議会への積極的な情報提供をお願いしたい。

② きずな社会づくり条例

自治会は、住民生活における互助機能の最小単位であり、行政施策を展開するうえでも、情報の伝達や意見の集約等の大きな役割を担っているが、その加入率は減少が続いている。

今後の人口や社会構造の変化を見据えると、自治会加入率の減少傾向は続くことが予想されるが、高齢化も進展することから、加入率だけをもって、活動の実態と捉えることは難しくなると考えられる。

また、地域まちづくり推進委員会では、活動交付金を活用し、主体的な取組のほか、各種団体等と連携した共催事業など、様々な取組が展開されているが、地域のまちづくりという活動の性質上、労力や費用を負担せずに利益のみを享受するフリーライドが問題となっている。

そのような中、本市では、平成28年6月に、「宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例（通称：きずな社会づくり条例）」が制定され、自治会や地域まちづくり推進委員会における活動の活性化を図り、地域と行政による協働のまちづくりを推進することとしているため、行政には、関係団体と連携し、自治会への加入をはじめ、自治会や地域まちづくり推進委員会の活動への参加が図られるよう、積極的に周知していただきたい。

また、自治会の解散や合併が見受けられる地域があるが、今後、高齢化や会員数の減少が進むと、この傾向は一層進むことが考えられるため、行政には、地域の実情を踏まえ、自治会間の連携はもとより、自治会と他の団体が緩やかにつながる、あるいは自治会の機能を他の団体が代替するなど、自治会の基盤強化やその機能の補完のあり方などを検討する必要がある。

③ 地域自治区の区割り

地域自治区の区割りは、市政への提言をはじめ、地域のまちづくりに係る住民や各種団体の意見調整、政策決定を行うといった地域協議会の機能が確保できる区域とすることが適当である。

地域自治区の区域は、これまでの合併や生活圏域などから成り立っているが、今後の人口や社会構造の変化等を踏まえると、分割や統合の可能性もあると考えられる。なお、その際には、自治会や学校区等との整合も考慮していただきたい。

地域課題に適切に対応していくには、地域協議会の役割をはじめ、自治会や地域まちづくり推進委員会等の活動が重要になるため、地域の実情や課題等を把握し、各種団体等との調整を図るなど、地域協議会の事務局を担う地域自治区事務所の機能を強化していく必要がある。

また、本市では、現在、一つの地域自治区につき、一つの事務所を設置しているが、経営資源も限られていることから、機能を強化する際には、地域自治区事務所の再編についても検討する必要がある。

一方、地域まちづくり推進委員会の活動は、22の地域自治区において、27の団体が活動されているが、一つの地域自治区で捉えられる事業をはじめ、地域自治区を区分して対応すべき事業、複数の地域自治区で連携すべき事業など、地域自治区を基本にしながらも、対象や事業内容等によって、活動の範囲や規模は柔軟に対応していく必要があると考えられる。

④ 人材の育成と専門性の確保

地域のまちづくりを担う人材は固定化し、高齢化も進むことで、担い手不足が顕著となっている。

一部の地域では、会員制のボランティアセンターを設置し、地域住民が、取り組みやすい活動から参加できる環境を整備するなど、段階的にまちづくりに参画する仕組みを構築したり、活動へのモチベーションを高めるため、地域のまちづくりの功労者に対する表彰制度を設けたりしており、担い手の確保にも工夫が見られる。

また、地域の活動について、住民の理解や協力を得るには、住民ニーズや地域の特性に合った取組としていく必要があるため、各地域では、スキルやノウハウを持った人材の発掘、育成に取り組むことも重要になる。

そこで、市内外の先進的、意欲的な取組について、視察研修や交流等を積極的に行うことが、地域のまちづくりの新たな展開にもつながると考えられるため、これらの取組には、活動交付金を有効に活用するといひ。

さらに、地域のまちづくりには、行政の各部局をはじめ、公立公民館や中間支援機能を有する市民活動センター等との連携も大事になるため、活動に関する相談や情報提供、各種団体との交流や情報交換の場の提供、地域に必要な人材育成のほか、専門家と専門性を求める団体とのマッチングを図るなどの諸点に留意し、各種事業に取り組んでいただきたい。

一方で、担い手不足に対応するには、各種団体において、事業運営の効率化や組織体制の見直しを図るとともに、地域協議会の調整のもと、既存の事業や各種団体が行う取組を整理・統合するなど、事業の合理化を図り、実効性を高めていくことも必要になると考えられる。

なお、事務の合理化に当たっては、各種団体等が個々に情報発信するのではなく、共通のツールを活用し、協力して行うことも考えられるが、地域では、文書作成やその管理が大きな負担になっているところもあるため、行政には、事務の効率化を図る取組についても、検討を進めていただきたい。

また、住民ニーズや地域課題が多様化し、その対応や解決に向けた取組には、専門性が求められるものもある中で、地域まちづくり推進委員会には、人材の発掘や育成に加え、地域内外の専門性を有する団体や事業者等と連携し、事業の自立性や継続性を高めていくことも重要になると考えられる。

現在、多くの地域まちづくり推進委員会では、「学校との連携事業」に取り組まれており、年間の事業スケジュールを作成する段階で、学校と協議を行っている地域もあるが、学校の教育活動の支援や事業の参加要請に留まっている地域もある。

本市では、本年度から、一部の小中学校で、モデル的に学校運営協議会が設置されているが、学校教育の側面からも、「地域とともにある学校づくり」の必要性が高まっているため、関係部局と連携し、実効性のある取組としていただきたい。

また、関連する取組には、子どもを地域と学校でともに育てる視点が大切になるが、子育てへのかかわりは、地域への愛着が生まれ、生きがいにもつながり、地域の担い手の育成やまちづくりの進展に寄与するものと考えられる。

⑤ 事業参加者の確保

自治会の加入率が低下するなど、地縁に基づく関係が希薄になる中で、各種事業を実施するに当たり、多くの地域が、参加者を集めることに苦勞されている。特に、若い世代を増やしていくことが課題となっているため、事業内容や実施時期、情報発信のあり方を検討する必要があると考えられる。

前述の「地域コミュニティに関する市民意識調査」では、「どのようなことがあれば、地域活動に参加したいと思うか」という質問に対して、事業内容の充実を求める意見が多かったが、具体的な意見としては、『防災訓練の実施』『日常生活に関係する環境や福祉等の活動』『子どもと一緒に参加できる活動』『地域住民と交流できる活動』『同年代が参加するイベント』などが挙げられている。

このようなことから、住民の声に耳を傾けながら、地域のニーズや課題を適切に把握し、事業に反映するとともに、参加者がリピーターとなる、あるいは運営側に回るような工夫も必要になると考えられる。

また、広報に関する意見の中には、『活動を知る機会が少ないので、広報紙等でもっとPRする』ことが挙げられているが、地域によっては、事業内容を勘案し、新聞折込やポスティングサービスを利用した全戸配布を行うなどの事例も見られる。

その他、事業の様子が分かる写真や参加者の感想等を記載するなど、広く住民に事業の魅力を伝えることも有効な手段であるため、ホームページや広報紙等による案内のほか、双方向性を重視し、SNS等を活用するなど、周知だけではなく、積極的にコミュニケーションを図りながら、住民のまちづくりへの関心を高めていくことが重要になる。

⑥ コロナ禍における活動

地域まちづくり推進委員会では、多岐にわたる分野で、様々な事業を展開されているが、特に、屋内におけるイベントや交流型の事業は、新型コロナウイルスの影響を受け、事業内容を見直し、参加者を制限したり、衛生管理を徹底したりするなど、これまでと同様に対応していくことは難しい状況が続いている。

そのような中で、障がい者や高齢者等には、外出自粛による引きこもりや運動不足による身体機能の低下など、新たな社会的課題も生じているため、感染防止に配慮しながら、居場所づくりに向けて準備を進めている地域や地区社協との連携を模索している地域もあるなど、地域福祉活動に対する意識が高まっている。

地域福祉活動は、専門的な要素を含んでおり、具体的な取組につなげ、継続していくことが難しいところもあるため、行政には、これらの活動に関する情報提供をはじめ、関係機関や団体との調整など、取組に必要な支援をお願いしたい。

(5) 地域コミュニティ活動交付金のあり方

地域まちづくり推進委員会は、地域自治区を単位に、主体的に、あるいは地域の各種団体等と連携して取り組むとともに、個々の団体で対応できない取組を補完するなど、

地域の各種団体等が緩やかにつながるネットワーク組織となり、様々な分野に対応していくことが求められるため、引き続き、活動交付金を交付できる唯一の団体として、機能の強化を図っていく必要がある。

また、地域まちづくり推進委員会の中には、組織や事業運営に係る庶務のほか、事業の企画や運営に携わっている事務局も多く、一定の事務負担が発生しているが、コロナ禍においては、事業を見直す機会が増えているため、手続きに関し、柔軟な対応を求める意見もある。

そのため、地域の多様性を踏まえ、地域のまちづくりにおける選択の幅を広げる観点からも、活動交付金の使途を見直すとともに、地域の実情に合った形で、申請手続き等が行えるよう、行政には、次の考え方を基本に整理していただきたい。

① 交付金の使途

ア 旅費・費用弁償

地域まちづくり推進委員会の役員には、自家用車の使用など、活動に要する経費として、旅費が支給できるが、役員以外の部会員も、同様に活動している例があり、多くの地域から、対象を拡大してほしいという声が挙げられている。

そのため、行政においては、地域まちづくり推進委員会の担い手を確保し、活動を継続する観点から、自家用車の使用など、活動に要する経費について、役員だけでなく、部会員にも対象を広げ、旅費を支給できるよう、対応を検討すべきである。

イ 積立金

現在、積み立てを行う地域まちづくり推進委員会は、27団体のうち17団体となっている。大半の地域は、災害時積立金として積み立てており、これまで使途等が明らかになっていなかったが、一部の地域では、事業の目的や使途、所要額、積立期間が明確にされ、取り崩しや新規の積み立てが始まっている。

そのため、行政は、今後とも、対象の地域まちづくり推進委員会に対し、積立金の有効な活用が図られるよう、情報提供等を行っていく必要がある。

また、工事請負費は、1件当たりの金額が大きいため、他の事業への影響も考慮し、活動拠点（建物）の整備に係る50万円未満の工事に使途を制限しているが、積立金は、単年度で組み立てることが困難な事業であり、複数年度の積み立てを必要とすることから、行政においては、積立金の有効な活用を図るため、50万円以上の工事請負費に充当できるよう、対応を検討すべきである。

② 交付申請等の手続き

ア 事業計画における軽微な変更

事業計画の「軽微な変更」については、地域協議会の承認や市への報告を必要としないため、地域まちづくり推進委員会の中には、事務の負担軽減を図る観点から、その範囲の拡大を求めているところもある。

また、新型コロナウイルスの影響を受け、事業の中止や縮小を余儀なくされている中で、地域まちづくり推進委員会からは、事業計画の変更について、柔軟に対応

できるようにしてほしいという意見も挙げられている。

しかしながら、事業計画にないものは、地域協議会の承認を得ることなく、事業に着手することはできないため、交付決定された事業について、事業費の総額に変更がなく、事業の目的に変更がない事業は、「軽微な変更」の範囲とし、市への報告を不要とすることで、事務の負担軽減や事業の円滑な実施につなげていくといい。

イ 繰越金

本年度、活動交付金事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、中止や延期、あるいは縮小せざるを得ない状態となっているが、現在は、地域まちづくり推進委員会が、新型コロナウイルスの影響で事業を中止する場合、天候不良などの不可抗力によるものに該当するため、事業計画を変更することなく、次年度に未執行額を繰り越すことができるようになっている。

しかしながら、繰越金は、次年度の事業費に充当しなければならないため、例年並みの事業規模であれば、次年度の交付申請額は減少するが、事業規模が大きくなる場合で、新型コロナウイルスの影響が続くことになれば、次年度は、これまでを上回る繰越金が生じることも考えられる。

そのため、行政においては、天候不良などの不可抗力により、事業を中止する場合の繰り越しの対象について、令和3年度以降の対応を検討すべきである。

また、年度当初から支出を伴う事業がある地域まちづくり推進委員会には、一定の繰越金が必要になることは理解できるが、総体的に見ると、事業費は、活動交付金と自己資金等の合計額の範囲で賄われている状況もあるため、必要以上の繰越金を保有することは適当とは言えない。

事業の実施に当たり、繰越金を充当することが前提になっていると、事業の継続性を確保することが難しくなるため、行政においては、繰越金がなくとも、事業が実施できる仕組みを構築する必要がある。

③ 地域協議会における対応

地域まちづくり推進委員会では、市に活動交付金の交付申請や実績報告を行う際、地域協議会の承認を受けることになっているため、地域協議会と事業内容や課題等を共有し、議論が深められるよう、所定の様式に加え、独自に資料を作成するなど、工夫している地域もあるが、事務や経費の負担が大きいという意見が挙げられている。

そのため、行政においては、地域協議会の委員が、所定の様式を確認できる状況を確保しながら、一定の基準を設け、地域まちづくり推進委員会が作成する資料で会議に対応できるようにするなど、協議しやすい環境を整えることを後押ししていくといい。

④ 財源確保に向けた新たな取組

地域まちづくり推進委員会には、総人口を基礎に、一定の算定基準（均等割：人口割＝3：7）により、活動交付金を配分しているため、人口減少に伴い、大半の地域で活動交付金が減っている。

本年度からは、人材や財源の確保に向けた取組を促進するため、活動交付金の使途を見直し、収益性のある事業には、活動者に謝金を支払えるようにしているが、地域まちづくり推進委員会の中には、活動交付金の増額を求める地域もあるため、新たな取組として、地域内外から資金を募るクラウドファンディングといった資金調達の手法を取り入れることを検討すべきである。

しかしながら、クラウドファンディングは、活動や事業への共感を得ながら、応援する人を増やしていく必要があり、一定のスキルやノウハウが求められるため、事業の組立や情報の発信が問われることになる。

そのため、行政には、地域との協働を推進し、まちづくりが持続可能なものとなるよう、「ふるさと納税制度」を活用し、従来の活動交付金に上乘せして交付するかたちで、特定の地域の取組を応援する仕組みの導入を提案したい。

また、「ふるさと納税制度」を活用することにより、地域まちづくり推進委員会の取組が地域内外に評価され、共感した人が地域を応援する仕組みが構築できるため、関係人口の創出が図られ、事業の見直しや効果的な情報発信にもつながると考えられる。

さらに、これらの取組により、地域まちづくり推進委員会にスキルやノウハウが蓄積されていけば、クラウドファンディングを活用し、独自に資金を調達することにもつながると期待される。

(6) 地域自治区を軸とした取組の推進

① 地域協議会の運営

地域自治区の要となる地域協議会は、地域住民や各種団体等の意見を調整し、プランの進捗管理や見直しを行うなど、地域のまちづくりの政策決定等を行っていく必要がある。

そのため、行政は、地域協議会における議論の活性化に向け、地域の取組を支援するとともに、各地域自治区に設置している地域協議会委員推薦委員会においては、住民ニーズや地域課題等をはじめ、地域まちづくり推進委員会との関係性を踏まえ、委員の選任のあり方を整理する必要があると考えられる。

また、コロナ禍において、地域協議会は、一堂に会する形式で開催できなかったため、書面による対応としていたが、今後は、有事への備えだけではなく、平時にも会議に出席しやすい環境を整備するため、オンラインによる対応を可能にし、広く地域の各種団体の取組にも波及させていくといい。その際、地域協議会の会議に出席した委員には、費用弁償（旅費）を支給しているが、オンラインで会議に出席する委員については、規定が設けられていないため、行政においては、何らかの費目で支給ができるよう、対応を検討すべきである。

② 地域自治区事務所の機能強化

行政においては、地域施策や各部局が有する地域課題等の情報を地域自治区事務所に集約するとともに、地域自治区事務所では、地域協議会や地域まちづくり推進委員

会に適切に情報を提供できるよう、適宜、地域固有のデータを反映するなど、「地域自治区カルテ」の更新や充実を図っていただきたい。

また、地域との協働を推進するため、行政の各部局が地域施策を展開し、各種団体等の活動を支援しているが、これらの取組が地域力を分散させている面もあるため、類似の施策は、整理や統合を行い、施策の実効性を高めるなど、部局横断的な取組を進めていただきたい。

市長部局では、公立公民館等が生涯学習と地域活動の拠点となるよう、教育委員会の補助執行として、平成21年度から管理運営を、平成28年度からは整備を担っているが、公立公民館等の事業が地域のまちづくりとうまくつながっているとは言えない状況にある。

公立公民館等が、人材の育成、グループや団体の活動支援、行事やイベントの共催といった各種事業において、地域のまちづくりとつながっていくには、地域の実情や課題を把握し、住民や各種団体の調整を図るなど、地域協議会の事務局を担う地域自治区事務所との関係を再構築する必要があると考えられる。

そのため、地域自治区事務所が、公立公民館等の事務を掌握し、地域施策を担う行政の各部局と連携しながら、積極的に事業にかかわることで、公立公民館等の職員のまちづくりに対する認識を高め、地域に必要な人材を育成し、様々な活動に生かしていくことが重要になる。このような仕組みを構築することで、地域まちづくり推進委員会の公立公民館等への理解が深まり、相互に協力する関係が生まれてくるのではないかと考えられる。

また、地域まちづくり推進委員会のヒアリングでは、事務局職員に求められる能力と賃金に開きがあり、職員の定着や採用が難しくなっているという意見が挙げられている。

地域まちづくり推進委員会の中には、公立公民館等の事業と自らの活動の関係性に目を向け、事務局職員の専門性を確保し、安定的な雇用につなげていけるよう、公立公民館等の管理運営に関心を示す地域もあるため、行政においては、指定管理者制度の導入を見据え、検討していくことも必要になると考えられる。

(7) 地域まちづくり推進委員会の活動と組織の基盤強化

人口減少に伴い、活動交付金が減っている中で、住民ニーズは多様化し、地域課題も増えていくことが予想されるため、地域まちづくり推進委員会が、地域の多様な主体とかわり、個々の団体等では対応が困難な事業に取り組むとともに、NPOや事業者等と協力関係を築き、一定の収益を得られる事業に取り組むことも重要になる。

そのため、地域まちづくり推進委員会の事務局には、地域協議会や地域自治区事務所と連携しながら、事業をコーディネートしたり、マネジメントしたりするといった能力が求められるため、その体制を強化していく必要があると考えられる。

最後に、地域まちづくり推進委員会の取組の方向性について触れておきたい。

地域課題は、多様化しているが、その中には、スキルやノウハウが必要な事業もあり、活動者に一定の役割や責任が求められるものも含まれているが、地域まちづくり推進委員会が公立公民館等の管理運営を担うことで、地域に必要な人材を育成し、各種団体との連携も図りやすくなるため、地域における活動の自律性や継続性が高まることが期待される。

また、地域まちづくり推進委員会が取り組む事業は、利益を追求するものではないが、活動交付金を原資として、収益事業に着手したり、その後、ビジネスに転換したりすることで、自立性や継続性の確保が期待できる事業もある。

そのプロセスにおいては、活動に必要な人材、資金、ノウハウを十分に確保できるよう、法人化といった組織的基盤の強化を検討する必要があるが、リスク分担の観点からは、収益性の高い事業を地域まちづくり推進委員会の事業から切り出し、別法人として、当該事業を運営することも考えられる。

行政においては、持続可能な地域コミュニティの形成を図るため、幅広い視点から検討いただきたい。

5 参考資料

令和元年度地域コミュニティ活動交付金の交付状況

単位：円

	(A) 収入				(B) 支出	積立額 (令和元年度末)	(C) 執行残 (次年度繰越金) (A-B)	未交付額	割合		
	①前年度繰越金	②交付金	③自己資金 (負担金・雑収入等)	計 (①+②+③)	事業費				R1自己資金 ／R1収入	R2繰越金 ／R1収入	
中央東	901,730	5,123,000	52,629	6,077,359	4,526,968	—	1,550,391	0	0.9%	25.5%	
中央西	1,204,142	4,176,808	102,732	5,483,682	4,948,010	—	535,672	192	1.9%	9.8%	
小戸	1,022,195	2,791,805	630,300	4,444,300	3,978,284	4,000,000	466,016	9,195	14.2%	10.5%	
大宮	569,188	4,768,000	202,224	5,539,412	4,950,742	—	588,670	0	3.7%	10.6%	
東大宮	847,256	3,852,000	58,164	4,757,420	3,883,481	—	873,939	0	1.2%	18.4%	
大淀	498,408	3,883,592	62,087	4,444,087	4,029,006	3,000,939	415,081	721,408	1.4%	9.3%	
大塚	1,093,508	3,425,492	1,076,830	5,595,830	4,780,324	3,001,174	815,506	909,508	19.2%	14.6%	
檜	1,152,945	7,161,000	333,370	8,647,315	6,959,991	3,001,174	1,687,324	0	3.9%	19.5%	
大塚台	608,777	2,170,000	11,482	2,790,259	2,262,791	1,950,474	527,468	0	0.4%	18.9%	
生目台	422,072	2,315,000	132,007	2,869,079	2,547,561	2,711,321	321,518	0	4.6%	11.2%	
小松台	631,553	2,214,000	149,312	2,994,865	2,474,546	1,210,408	520,319	0	5.0%	17.4%	
赤江	1,684,765	5,200,235	950,292	7,835,292	6,868,473	1,851,881	966,819	1,301,765	12.1%	12.3%	
本郷	697,184	4,235,816	1,137,786	6,070,786	5,767,611	2,001,310	303,175	147,184	18.7%	5.0%	
木花	533,588	2,973,000	54,012	3,560,600	2,989,203	—	571,397	0	1.5%	16.0%	
青島	293,710	1,728,000	6	2,021,716	1,915,440	702,604	106,276	0	0.0%	5.3%	
住吉	521,612	4,472,000	19	4,993,631	4,526,394	1,800,778	467,237	0	0.0%	9.4%	
生目	300,814	2,975,000	12	3,275,826	3,091,162	1,000,753	184,664	0	0.0%	5.6%	
北	409,217	2,182,000	12	2,591,229	2,195,486	—	395,743	0	0.0%	15.3%	
佐土原	佐土原	164,791	1,106,200	0	1,270,991	1,034,565	600,000	236,426	0	0.0%	18.6%
	那珂	53,262	946,200	3	999,465	996,133	—	3,332	0	0.0%	0.3%
	広瀬	39,298	1,704,200	94,200	1,837,698	1,820,648	0	17,050	0	5.1%	0.9%
	広瀬北	272,668	1,571,200	0	1,843,868	1,454,011	800,000	389,857	0	0.0%	21.1%
	広瀬西	130	1,014,200	301,427	1,315,757	1,212,300	—	103,457	0	22.9%	7.9%
	小計	530,149	6,342,000	395,630	7,267,779	6,517,657	1,400,000	750,122	0	5.4%	10.3%
田野	547,688	2,841,000	403,534	3,792,222	3,146,799	598,860	645,423	0	10.6%	17.0%	
高岡	595,084	2,867,000	4,023	3,466,107	2,650,539	2,141,718	815,568	0	0.1%	23.5%	
清武	清武	1,111,644	2,774,291	167,702	4,053,637	3,285,244	—	768,393	0	4.1%	19.0%
	加納	599,307	2,704,709	38,513	3,342,529	2,473,589	—	868,940	0	1.2%	26.0%
	小計	1,710,951	5,479,000	206,215	7,396,166	5,758,833	—	1,637,333	0	2.8%	22.1%
合計	16,776,536	83,175,748	5,962,678	105,914,962	90,769,301	30,373,394	15,145,661	3,089,252	5.6%	14.3%	

令和元年度 地域コミュニティ活動交付金事業 分野別事業数

	防犯・防災		地域福祉		環境		地域再生		健康づくり		伝統文化		地域教育		その他		計
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	
中央東	5	31.3%	1	6.3%	2	12.5%	3	18.8%	2	12.5%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	16
中央西	3	15.0%	3	15.0%	2	10.0%	2	10.0%		0.0%	1	5.0%	4	20.0%	5	25.0%	20
小戸	4	22.2%	5	27.8%	1	5.6%	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	2	11.1%	18
大宮	2	7.7%	4	15.4%	3	11.5%		0.0%	5	19.2%	4	15.4%	5	19.2%	3	11.5%	26
東大宮	4	22.2%	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%		0.0%	4	22.2%		0.0%	5	27.8%	18
大淀	12	60.0%		0.0%	2	10.0%		0.0%	1	5.0%		0.0%		0.0%	5	25.0%	20
大塚	5	25.0%	4	20.0%	3	15.0%		0.0%	1	5.0%	1	5.0%	5	25.0%	1	5.0%	20
櫛	5	21.7%	3	13.0%	3	13.0%	2	8.7%	2	8.7%	2	8.7%	2	8.7%	4	17.4%	23
大塚台	3	15.0%	7	35.0%	2	10.0%		0.0%	3	15.0%		0.0%	2	10.0%	3	15.0%	20
生目台	1	7.7%	3	23.1%	1	7.7%		0.0%	1	7.7%		0.0%	1	7.7%	6	46.2%	13
小松台	3	18.8%	3	18.8%	4	25.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	18.8%	3	18.8%	16
赤江	4	20.0%	3	15.0%	4	20.0%	1	5.0%		0.0%	2	10.0%		0.0%	6	30.0%	20
本郷	3	20.0%	2	13.3%	4	26.7%	1	6.7%		0.0%	1	6.7%	1	6.7%	3	20.0%	15
木花	1	9.1%	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	1	9.1%	3	27.3%		0.0%	1	9.1%	11
青島	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%		0.0%	1	11.1%		0.0%	1	11.1%	1	11.1%	9
住吉	3	17.6%	2	11.8%	3	17.6%	5	29.4%	2	11.8%		0.0%		0.0%	2	11.8%	17
生目	3	18.8%	2	12.5%	2	12.5%	3	18.8%	1	6.3%	3	18.8%		0.0%	2	12.5%	16
北	2	14.3%	3	21.4%		0.0%	3	21.4%		0.0%		0.0%	4	28.6%	2	14.3%	14
佐土原小	2	15.4%	3	23.1%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	3	23.1%	13
那珂小	2	20.0%		0.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%		0.0%		0.0%	3	30.0%	10
広瀬小	1	12.5%		0.0%	1	12.5%	3	37.5%	1	12.5%		0.0%	2	25.0%		0.0%	8
広瀬北小	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%		0.0%	1	10.0%	3	30.0%	10
広瀬西小	2	16.7%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%		0.0%	1	8.3%		0.0%	5	41.7%	12
田野	1	5.3%	3	15.8%	1	5.3%	6	31.6%	1	5.3%		0.0%	2	10.5%	5	26.3%	19
高岡	1	6.7%	2	13.3%		0.0%	5	33.3%		0.0%	3	20.0%	2	13.3%	2	13.3%	15
清武	2	14.3%		0.0%	2	14.3%		0.0%	2	14.3%	2	14.3%	1	7.1%	5	35.7%	14
加納	6	33.3%		0.0%	3	16.7%		0.0%	3	16.7%	3	16.7%		0.0%	3	16.7%	18
合計	84	19.5%	62	14.4%	52	12.1%	44	10.2%	33	7.7%	33	7.7%	39	9.0%	84	19.5%	431

※ 「その他」の例

- ・地域まちづくり推進委員会事務局管理運営事業
- ・広報誌発行事業 等

地域コミュニティに関する市民意識調査 集計結果

◆ 調査の目的

本市では、地域自治区制度の下、地域のまちづくりを進めているが、その中心を担っているのは、地域住民の意見を調整し、市政に反映させる「地域協議会」と、地域のまちづくり活動を行う「地域まちづくり推進委員会」であるため、これらの認知度などを調査することにより、今後のまちづくり活動の参考とするものである。

◆ 調査の概要

- | | | |
|-----------|-----------------------|-------------|
| (1) 調査期間 | 令和2年6月26日 ~ 令和2年7月10日 | ※終了後も一定期間回収 |
| (2) モニター数 | 161人 | |
| (3) 回答者数 | 147人 | (回答率 91.3%) |
| (4) 担当課 | 地域振興部 | 地域コミュニティ課 |

◆ 調査結果考察

【問1】の「地域活動への参加」については、78.9%の方が何らかのまちづくり活動に対して参加しているという結果だった。

【問2】の「参加動機」としては、「自治会などの地域団体からの依頼」が50.0%と最も多く、2番目に「自主的な参加」、3番目に「子どもや家族のために」が続き、まちづくり活動の参加者のうち、約半数の方が自主的に参加していることが分かった。

【問3】の「地域活動に参加したことがない」と回答した21.1%の方の「参加していない理由」としては、「地域活動を知らなかったから」が51.6%と最も多く、2番目が「仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから」という結果であった。地域活動の周知、活動の日程や時間帯等を検討していく必要がある。

【問4】の「どのようなことがあれば地域活動に参加したいか」に対しては、「内容」「時間や日程」に関する意見が多く、「子どもと一緒に参加できる活動や土日の活動を増やして欲しい」「地域住民と交流が持てる活動があるといい」などがあり、地域住民とのつながりが深められる活動を求めている。

【問6】～【問7】より「地域協議会」については、「役割まで知っている」という方は31.3%で、昨年度よりも2.2ポイント増加しているが、「聞いたことがない」という方は26.5%で、昨年度よりも12.3ポイント増加した。また、「地域協議会での協議内容や決定事項など」については、「見たことがある」という方が71.4%で、昨年度より0.9ポイント減少した。市広報紙やホームページ等の様々な手段により、地域協議会の役割を含めて、周知していく必要がある。

【問8】～【問9】の「地域魅力発信プラン」については、「知っている」が34.0%で、昨年度よりも5.6ポイント増加し、66.0%の方が「知らない」という結果となった。知ったきっかけは、ほとんどの方が「地域協議会だより」や「自治会での回覧」と回答している。プランを広く周知するため、その他の媒体の活用や広報の方法を検討する必要がある。

【問10】～【問11】の「地域のお宝発掘・発展・発信事業」については、32.7%の方が「知っている」と回答しており、昨年度よりも2.3ポイント増加した。しかし、67.3%の方が「知らない」と回答しているため、今後も事業内容等を幅広く周知できるよう、広報にも工夫が必要である。

【問12】～【問16】の「地域まちづくり推進委員会」については「活動内容まで知っている」という方が25.2%で、昨年度よりも3.2ポイント減少し、「参加したことがある」という方が21.1%で、昨年度よりも3.2ポイント減少した。また、地域まちづくり推進委員会が発行する広報紙やチラシについては、55.1%の方が「見たことがある」と回答しており、昨年度より4.4ポイント減少している。いずれも減少しているため、活動について興味を持ってもらう工夫や様々な媒体を活用することで、認知度を高めていく必要がある。

【問17】の「地域の課題」については、「防災」についての意見がもっとも多く、「防犯」「環境」「地域の親睦」「教育」「地域福祉」が続いている。特に、「防災訓練」「子どもの見守り」「地域住民同士の交流」は、自治会や地域まちづくり推進委員会が主に取り組んでいる事業であるため、重点的な課題として取り組むべき事項と考えられる。

【問18】のまちづくりを発展させるための取組としては、「多くの人の意見が反映し、新しいことに挑戦することが必要である」や「まちづくりの事業は、10年以上経過したものもあるため、見直しが必要な時期だと思う」など、住民のニーズや地域の課題を把握し、地域の多様な主体が連携して取り組む必要があると考えられる。

◆ 調査結果まとめ

前年度と比較して、「地域協議会」や「地域まちづくり推進委員会」の活動の認知度、地域活動への参加者の割合が低い結果となった。また、「地域のお宝発掘・発展・発信事業」の認知度についても、昨年度よりも低くなっているため、事業を周知し、活動の継続性を高めていく必要がある。

また、地域の課題として、役員の高齢化や活動のマンネリ化など、人口減少や高齢化社会に起因することが挙げられている。住民ニーズや地域の課題が多様化しているため、事業の企画や広報を検討し、若い世代をはじめ、広く住民を巻き込みながら、まちづくりを展開していく必要がある。

◎ 調査結果

集計結果の数値(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問は、比率の合計が100%を超える。

1. あなた自身のまちづくり活動に関して、おうかがいします

問1 地域の活動に参加したことがありますか。
※地域の活動…地域清掃や地域の防災訓練、運動会、自治会活動、子ども会活動など

選択肢	回答数	構成比
1 参加したことがある	116	78.9%
2 参加したことがない	31	21.1%
計	147	100%

問2 【問1で「1 参加したことがある」と答えた方に質問します】（複数回答可）
地域の活動に参加した動機（きっかけ）は何ですか。

選択肢 (回答者数 116人)	回答数	構成比
1 自主的に参加した	56	48.3%
2 家族のすすめ・誘いがあったから	13	11.2%
3 知人や友人からのすすめ・誘いがあったから	8	6.9%
4 子どもや家族のために	35	30.2%
5 自治会などの地域団体から依頼があったから	58	50.0%
6 職場から依頼があったから	8	6.9%
7 その他	8	6.9%
計	186	-

○「その他」の主なご意見

- ・ 地域住民としての義務だと思っているから。
- ・ 地域の方々とのコミュニケーションを取らなければならないと思ったから。
- ・ 自治会から依頼があったから。

問3 【問1で「1 参加したことがない」と答えた方に質問します】（複数回答可）
地域の活動に参加していない理由は何ですか。

選択肢（回答者数 30人）	回答数	構成比
1 地域活動を知らなかったから	16	51.6%
2 地域活動に参加したいと思わないから	2	6.5%
3 地域活動に参加しなくても生活に支障がないから	8	25.8%
4 いずれ今の住所から転居するつもりだから	0	0.0%
5 仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから	11	35.5%
6 自分や家族のプライベートの時間を大切にしたいから	5	16.1%
7 その他	6	19.4%
計	48	-

○「その他」の主な意見

- ・ 年齢的に積極的に活動に参加するのは難しいから。
- ・ 自治会や子供会に加入したいが、マンションのほぼ全戸が加入していないから。

問4 どのようなことがあれば地域活動に参加したいと思いますか。（自由記述）
※現在の地域活動に対する改善策でも構いません。

（主なご意見）

【内容に関する意見：38件】

- ・ 子供と一緒に参加できる活動。
- ・ 健康を目的としたスポーツ大会があると参加しやすい。
- ・ 避難訓練や風水害訓練など、防災関係の活動。
- ・ 日常生活に関係する環境や福祉等の活動。
- ・ 地域住民の交流が持てる懇親会やレクリエーション等。

【知人等の誘い：7件】

- ・ 知人等からの案内があれば参加する。
- ・ 同年代が多く参加するイベントがあれば参加したい。

【情報に関する意見：4件】

- ・ いろいろなイベント等を開催する時に地域活動などの説明をするといい。
- ・ 広報紙でもっとPRして欲しい。
- ・ 広報活動などでもっとアピールして欲しい。知る機会が少なすぎる。

【時間や日程に関する意見：14件】

- ・ 就労者には平日の参加は難しい。地域活動には地域の絆を深めるためにも参加したいと思っているので、土日の活動を増やして欲しい。
- ・ 時間に余裕がある時に、無理せず、強制せず、自由に参加できよう、気軽に呼びかけて欲しい。

【参加したくない：4件】

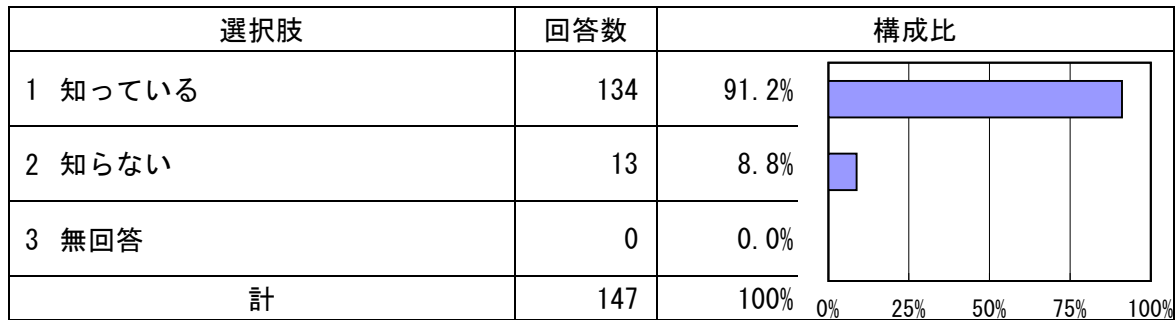
- ・ 夏まつりなどは、負担があるので参加したくない。
- ・ 不必要な顔見知りを増やしたくない。

【その他（地域活動に関する意見など）：26件】

- ・ 役が大変でなければ、参加してみたい。

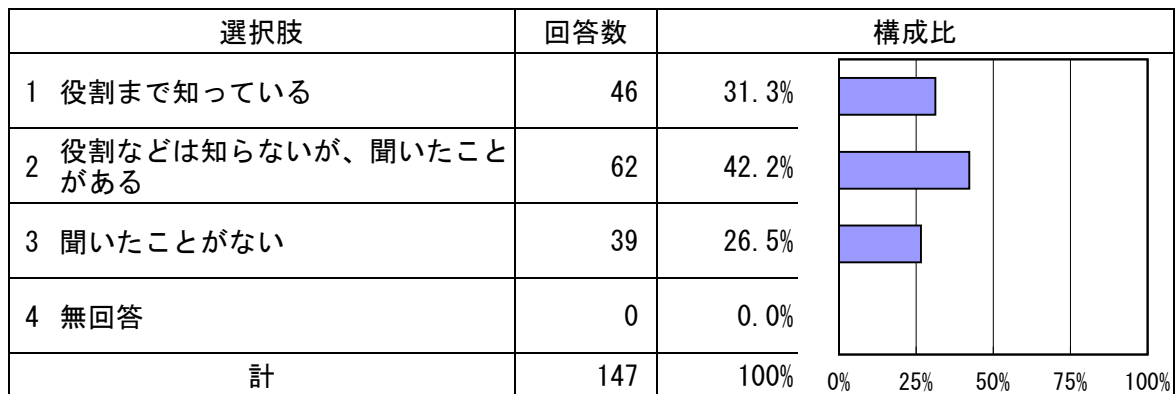
2. 地域自治区について、おうかがいします

問5 ご自身がどの地域自治区に住まわれているかご存知ですか。



3. 地域協議会について、おうかがいします

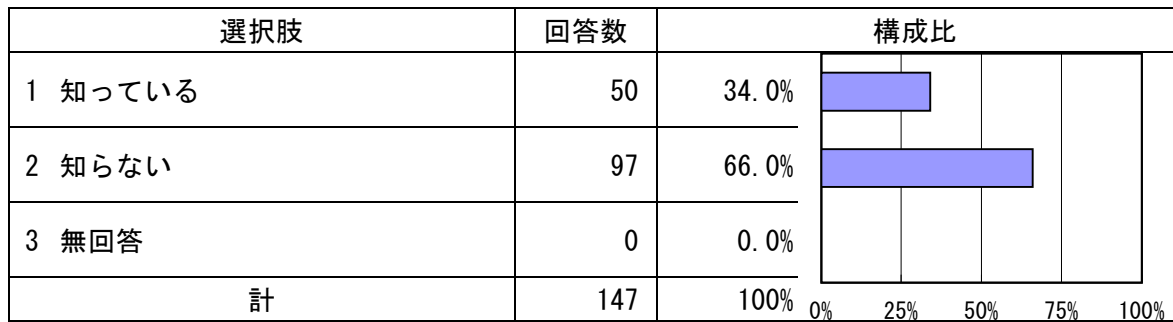
問6 各地域自治区には、地域住民の意見を市政に反映させるための組織である「地域協議会」が設置されています。地域協議会をご存知ですか。



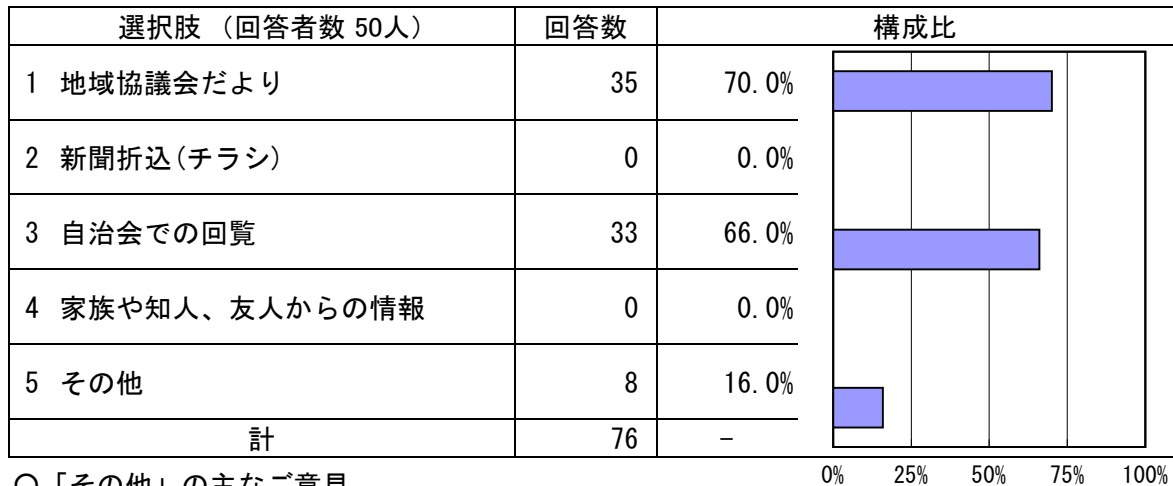
問7 地域協議会では、地域協議会だよりなどの広報で、協議内容や決定事項などをお知らせしています。ご覧になったことはありますか。



問8 地域自治区ごとに、地域協議会等が主体となって、地域まちづくりの将来像を明確にするために「地域魅力発信プラン」を作成しました。「地域魅力発信プラン」が策定されたことはご存知ですか。



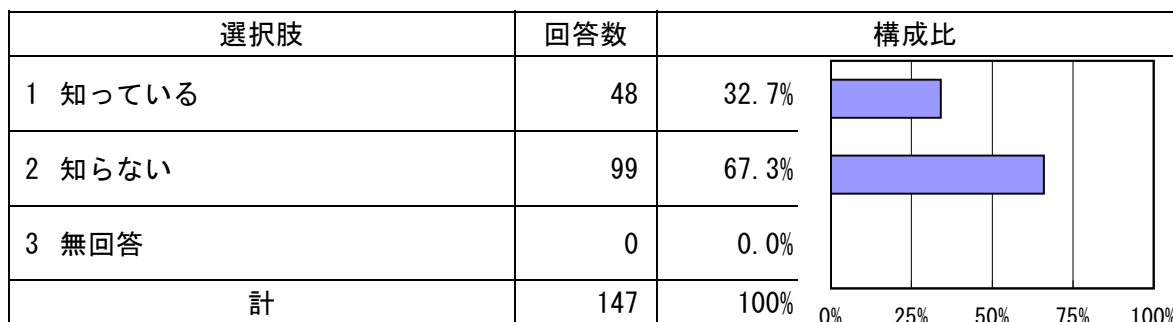
問9 【問8で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）この「地域魅力発信プラン」を知ったきっかけは何ですか。



○「その他」の主なご意見

- ・ 広報紙。
- ・ ホームページ。

問10 地域魅力発信プランの実現を促進し、各地域自治区における地域資源である「お宝」の磨き上げや発信、並びに、住みよく誇りと愛着を持った地域づくりを推進するため、「地域お宝発掘・発展・発信事業」を実施しておりますがご存知ですか。



問11 【問10で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）
この「地域お宝発掘・発展・発信事業」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数 47人）	回答数	構成比
1 市の広報紙	24	50.0%
2 市のホームページ	3	6.3%
3 地域協議会だより	25	52.1%
4 自治会での回覧	24	50.0%
5 家族や知人、友人からの情報	2	4.2%
6 その他	4	8.3%
計	82	-

○「その他」の主なご意見

- ・ これからの事業展開に期待している。

4. 地域まちづくり推進委員会について、おうかがいします。

問12 各地域自治区には、地域協議会と連携してまちづくり活動に取り組む「地域まちづくり推進委員会※」が組織されています。地域まちづくり推進委員会をご存知ですか。

※地域によっては、地区振興会や地域づくり協議会、地域まちづくり協議会などの名称で組織されています。

選択肢	回答数	構成比
1 活動内容まで知っている	37	25.2%
2 活動内容は知らないが、聞いたことがある	67	45.6%
3 聞いたことがない	43	29.3%
4 無回答	0	0.0%
計	147	100%

問13 地域まちづくり推進委員会が行う行事（地域コミュニティ活動交付金※を活用した事業）などに参加したことはありますか。

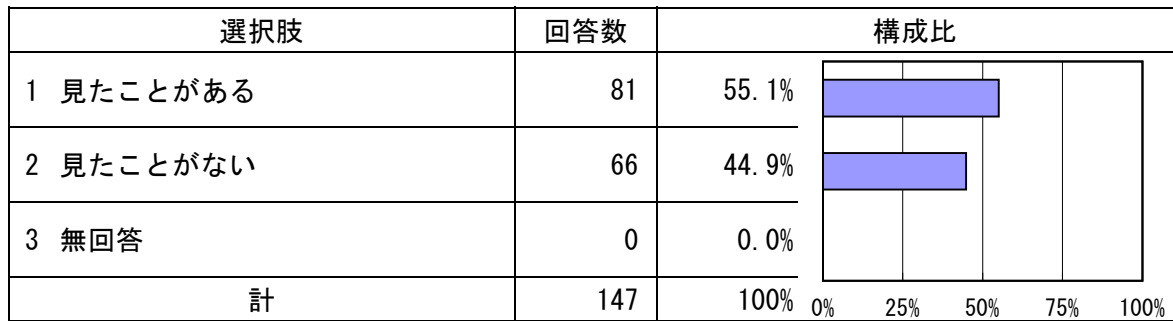
※地域自治区の特色を活かしたまちづくりを展開するため、地域課題の解決に向けた活動に必要な財源として、1地区あたり200万～700万円が毎年市から交付される。

選択肢	回答数	構成比
1 参加したことがある	31	21.1%
2 参加したことがない	114	77.6%
3 無回答	2	1.4%
計	147	100%

○主な活動内容

- ・ 「子育て語ろう会」「子ども会活動」などの子育てに関する活動。
- ・ 「歩こう会」「ラジオ体操会」「福祉まつり」などの健康福祉に関する活動。
- ・ 「防災訓練」「救急・救命講習」などの防災・防犯に関する活動。

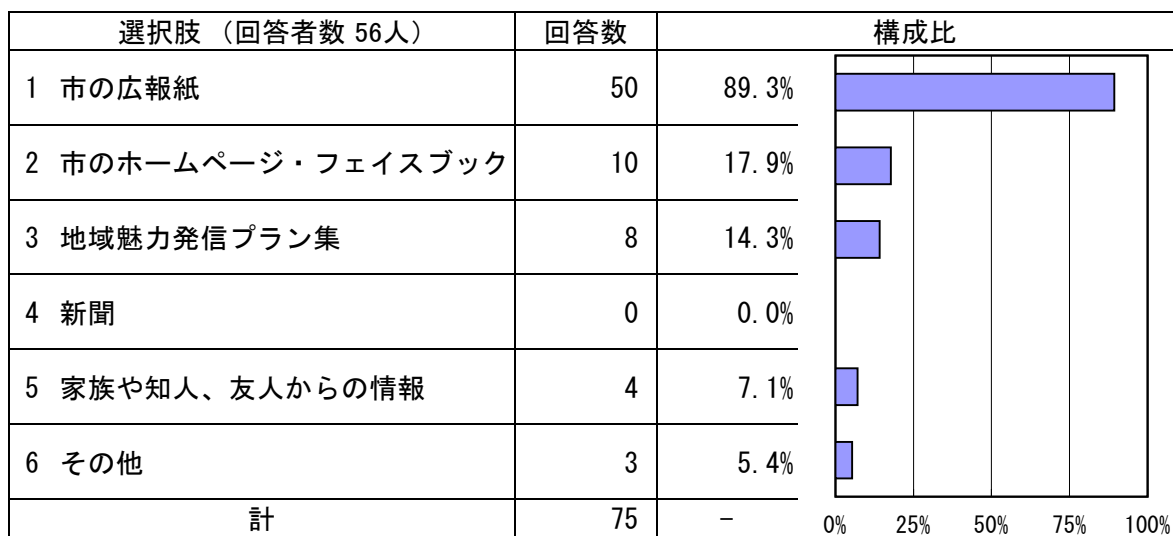
問14 地域まちづくり推進委員会が発行する広報紙やチラシ（地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のお知らせ）などを ご覧になったことはありますか。



問15 市では、一人でも多くの方々が地域のまちづくり活動に気軽に参加していただけるよう、「宮崎市地域まちづくりサポーター」を募集しています。「宮崎市地域まちづくりサポーター」をご存知ですか。



問16 【問15で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）
この「宮崎市地域まちづくりサポーター」を知ったきっかけは何ですか。



○「その他」の主なご意見

- ・ 交流センター内のパンフレット。

5. 地域の課題について、おうかがいします

問17 あなた自身が困っていることや、地域の皆さんで取り組んだら良いと思う地域の課題は何ですか。「内容」の欄には、その課題の具体的な内容をご記入ください。また、「解決策」の欄には、こうしたら解決するのではという方法がございましたら、ご記入ください。（複数回答可）

取り組むべき地域課題	回答数	構成比
防犯について（青色パトロールなど）	43	13.4%
防災について（地域防災訓練など）	46	14.3%
子育てについて（子育て相談会など）	29	9.0%
地域福祉について（高齢者ふれあい交流会、障がい者支援講座など）	30	9.3%
環境問題について（環境美化・エコ活動、自然保護観察会など）	38	11.8%
地域の親睦について（地域のまつりなど）	36	11.2%
地域の文化伝承について（伝統芸能など）	17	5.3%
地域スポーツの振興について（スポーツ大会など）	26	8.1%
教育について（地域と学校の連携、生涯学習教室など）	36	11.2%
その他	21	6.5%
合計	322	100.0%

分野別の地域の課題

【防犯について：43件】

「子ども達の登下校時の見守りを強化して欲しい」「防犯灯が少なく暗い所がある」「不審者情報が伝わってこない」「高齢者の住まいの把握と見守りを増やして欲しい」など、安全への不安に関する意見が出されている。

その解決策として、「地域の方の協力による登下校時の見守りや青色防犯パトロールを強化する」「防犯灯の増設・LED化を進め、定期的に点検する」「パトロール時に不審者情報を放送する」「高齢者世帯リストを作成し、定期的に訪問する」などが挙げられている。

【防災について：46件】

「家庭用の防災マニュアルを作成し、配付して欲しい」「防災訓練は実施しているが現実味に欠ける」「津波避難ビルの場所や利用方法が分からない」「避難場所が分からない」「災害時に手助けが必要な方が把握できていない」など、防災に対する意識の醸成を求める意見が出されている。

その解決策として、「ハザードマップや防災マニュアルを全戸に配付する」「自治会ごとに防災訓練を行ったり、隣接自治会と共同訓練を実施したりする」「防災士等の専門家を活用する」「避難場所が子供でも分かるような看板等を設置する」「高齢者等の避難行動要支援者をリスト化する」などが挙げられている。

【子育てについて：29件】

「子どもから高齢者が集える場所や交流の機会、イベントがあるといい」「子育てについて相談できる場が欲しい」「子育てに関する施設を設置して欲しい」などの意見が出されている。

その解決策として、「地域住民が世代に関係なく集える場を提供したり、親子向けイベントを開催したりする」「保健師や教員OB等の地域の人材を活用した相談会や有識者による講演会を開催する」「NPOや民間団体が協働し、コミュニティ施設を運営する」などが挙げられている。

【地域福祉について：30件】

「高齢者のふれあい会やサロン等の交流の場の提供が欲しい」「高齢者のほか、ひとり親や共働き家庭の子どもに食事の支援を行うとともに、ふれあいの場があるといい」「障がい者への支援は、知識や経験のある人がかかわるといい」などの意見が出されている。

その解決策として、「公民館等で交流の場を提供し、自治会等の協力のもと、声かけを行う」「子ども食堂のような食事の支援とふれあいの場をつくる」「無償によるボランティアではなく、活動を有償化し、責任をもって携わってもらう」などが挙げられている。

【環境問題について：38件】

「ゴミ出しの場所を知らない世帯がある」「ゴミの分別がうまくできていない」「地域による一斉清掃はあるが、花植えなどの環境美化活動が少ない」などの意見が出されている。

その解決策として、「実際にゴミの収集に携わっている方に分別の話を聞く」「ゴミ置き場にゴミの分別表示と収集日程、出し方の看板を設置する」「一斉清掃後に花植えを実施する」などが挙げられている。

【地域の親睦について：36件】

「地域のまつりが減っている」「親睦を深めたいが、共働きで地域活動に参加できない」「自治会未加入者が増えている」「自治会に入らないと行事に参加できない」などの意見が出されている。

その解決策として、「まつりの開催にあたっては、若い人の企画を取り入れる」「負担軽減のため、運営を事業者に委託する」「アパートに住んでいる人も自治会に加入できるようにする」などが挙げられている。

【地域の文化伝承について：17件】

「伝統芸能も神楽や踊り、唄、言い伝え（民話）などの継承がなされていない」「地域の伝統芸能を知る機会がない」「地域文化の情報が不足している」「新興住宅地で伝統芸能がない」などの意見が出されている。

その解決策として、「学校の授業で伝統芸能の体験や話を聞く機会を設け、お祭りなどで披露する」「市広報紙や様々なメディアを活用して発信する」「地域で新しい芸能をつくり、根付かせていく」などが挙げられている。

【地域スポーツの振興について：26件】

「各種スポーツ少年団等に対する支援が少ない」「地域のスポーツ大会の参加者が少ない」「スポーツ少年団は活動しているが、人間形成につながっていない」「公民館に出向かないと予約できない」などの意見が出されている。

その解決策として、「スポーツ少年団等へ施設を提供したり、優秀チームを表彰したりする」「地域を越えた大会や各地区対抗の大会を開催する」「指導者の研修会を開催する」「インターネットを活用した公民館の予約システムを構築する」などが挙げられている。

【教育について：36件】

「公民館講座の内容を充実して欲しい」「習ったことを単なる教養とするのはもったいない」「地域で自由に利用できる子どもの自習室がない」「夏休みなどの長期休暇に、地域で学習塾の運営して欲しい」などの意見が出されている。

その解決策として、「学識経験者等を講師に招き、専門分野の話を聞く」「実社会で生かせる学習内容にする」「公民館等を子どもの学習室として開放する」「教員OBなどの人材を活用し、地域で学習教室を運営する」などが挙げられている。

【その他：21件】

その他の課題として、「地域協議会や地域まちづくり推進委員会の委員の年代や性別に偏りがある」や「自治会未加入者が地域活動へ参加できるようにして欲しい」「市広報紙がマンションには届かない」などの意見が出されている。

その解決策として、「地域のまちづくりに若い世代をはじめ、幅広く人材がかかわるようにする」「自治会と自治会以外の団体（子ども会等）が連携して活動する」「広報紙を全戸配布する」などが挙げられている。

6. 最後に、おうかがいします。

問18 宮崎市のまちづくりを発展させていくためには、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。あなたのご意見をお聞かせください。

(主なご意見)

- ・ 地域の活動は、高齢者だけが行うものではなく、色々な人が力を合わせるべきである。多くの意見が反映され、参加できる仕組みを構築し、新しいことに挑戦することも必要である。
- ・ 稼ぐ仕組みづくりが、少子高齢化、人口減少を迎えている宮崎市には必要である。
- ・ 社会環境が変化する中、若い力は非常に重要であるので、出生率を上げる取組を行うべきである。
- ・ まちを作るのは、「人の力、人のつながり」だと思うので、繋がりたい人がつながれる仕組みの整備が必要である。
- ・ 公共交通インフラが脆弱すぎる。宮崎のような地方は、障がい者や子育て世帯、高齢者が車に依存しなくても暮らしやすいと思えるまちにしなければ発展はない。公共交通インフラの抜本的改善、分散した公共施設の集約、公園の再整備が必要だと思う。
- ・ 地域まちづくり推進委員会では、10年以上経過した事業があるので、見直しが必要な時期だと思う。子育てや高齢者に係る事業を展開すべきである。
- ・ 地域活動に携わるスタッフは、無償ではなく雇用する形を取り、若い人や子育て中の方も活動しやすい環境を整備する必要がある。
- ・ 地域団体は、無償によるボランティアではなく、有償にして、若い人や女性の参加を促すことが必要である。
- ・ まちづくりを発展させ、強靱にするには、多くのメンバーが参加することが大事である。昨今、災害が頻繁に起こっているので、地域だけでなく、会社や学校等で、防災に係る教育・研修を行い、地域コミュニティの認識を高めていく必要がある。取組の推進にあたって、会社や学校等の表彰制度を設けるなど、社会全体で機運を醸成する必要である。
- ・ 若い人が自治会に加入したくなるような取組は急務であり、繰り返しになっても自治会活動の周知をするべきだと思う。
- ・ 自治会役員の定年制の導入や事業の整理を行い、若いリーダーの活躍を促すべきである。
- ・ 自治会や地域まちづくり推進委員会の必要性を明確にすべきである。自治会の加入世帯で差が生じないように、自治会のあり方を考え直すべきだと思う。
- ・ 公民館等を活用して、地域住民の親睦を深められるよう、結束を固める交流会等が必要だと思う。
- ・ ニシタチがクローズアップされているが、周辺地域が賑わってこそ、市内全体が発展するのではないかと。中心部だけの投資はしないようお願いしたい。
- ・ 行政や民間がもっと協働するべきであり、職員のサポート力やパイプ役としての能力を高め、地域の特性を生かしたまちづくりに力を発揮して欲しい。
- ・ 地域と学校が連携し、不登校や勉強についていけない子ども達を対象に、学識経験者や教員OB、老人クラブ等の人材を活用し、学習、生活、言語、体育等の指導を行う場を作るといい。
- ・ 障がい者の方が住みやすく、生活しやすい環境をつくるため、バリアフリー化や施設の整備を進めるといい。

宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 地域コミュニティ活動交付金（以下「活動交付金」という。）の使途の透明性の確保や住民自治の向上に資するため、地域コミュニティ活動交付金評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 活動交付金を活用した事業の評価に関する事項を調査、審議し、報告書を作成すること。
- (2) 活動交付金の使途に関する事項を調査、審議すること。
- (3) 地域活動に関する意見交換、情報収集、情報提供を行うこと。
- (4) その他、活動交付金に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活動団体の代表
- (3) その他委員会の運営上、市長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、原則2年間とし、就任日の属する年度の翌年度の3月31日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員会の運営)

第5条 委員会に会長を置き、委員の互選とする。

- 2 副会長は会長が指名するものとする。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 委員会は必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。
- 5 委員会は公開する。ただし、会長が必要と認めるときは、委員会に諮り、公開しないことができる。
- 6 委員会は必要に応じて関係者を出席させることができる。

(報償)

第6条 委員が委員会等に出席したときは、報償として1日につき8,000円を支給することができる。ただし、2時間未満の場合には半額の4,000円とする。

2 関係者が委員会に出席したときは、報償として1日につき2,000円を支給することができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、地域振興部地域コミュニティ課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成23年7月1日から施行する。

2 宮崎市地域コミュニティ税評価委員会設置要綱および宮崎市地域コミュニティ税使途研究会設置要綱は廃止する。

附 則

この要綱は、平成25年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

